

各部局における固有の取組の成果

大学院研究科・学部等 1

| | | |
|--------------|---------------|----------------|
| 法学政治学研究科・法学部 | 農学生命科学研究科・農学部 | 数理科学研究科 |
| 医学系研究科・医学部 | 経済学研究科・経済学部 | 新領域創成科学研究科 |
| 医学部附属病院 | 総合文化研究科・教養学部 | 情報理工学系研究科 |
| 工学系研究科・工学部 | 教育学研究科・教育学部 | 情報学環・学際情報学府 |
| 人文社会系研究科・文学部 | 薬学系研究科・薬学部 | 公共政策学連携研究部・教育部 |
| 理学系研究科・理学部 | | |

附置研究所 17

| | | |
|---------|------------|--------------|
| 医科学研究所 | 生産技術研究所 | 物性研究所 |
| 地震研究所 | 史料編纂所 | 大気海洋研究所 |
| 東洋文化研究所 | 分子細胞生物学研究所 | 先端科学技術研究センター |
| 社会科学研究所 | 宇宙線研究所 | |

全学センター 28

| | | |
|--------------|-----------------|---------------------|
| 総合研究博物館 | 生物生産工学研究センター | 素粒子物理国際研究センター |
| 低温センター | アジア生物資源環境研究センター | 大規模集積システム設計教育研究センター |
| アイソトープ総合センター | 大学総合教育研究センター | 政策ビジョン研究センター |
| 環境安全研究センター | 空間情報科学研究センター | 高大接続研究開発センター |
| 人工物工学研究センター | 情報基盤センター | |

国際高等研究所 42

| |
|------------------|
| カブリ数物連携宇宙研究機構 |
| サステイナビリティ学連携研究機構 |

法学政治学研究科・法学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 欧米等の教授・准教授を招聘して、ゲストスピーカーという形で英語での授業を提供するプログラム(学部教育の国際化)【2①、2②】

平成 29 年度に開始したプログラムである。平成 29 年度は、総長裁量経費を得て、学部の 3 つの講義科目(A ターム)でそれぞれ 1 人を招聘し、各科目 2 コマを当てて英語での授業を実施した。付加的に関連する学部演習、大学院での科目等でも英語で授業を行ったものもある。

- 若手研究者対象の「外国語応用講座」【2①、2②】

ドイツ語、フランス語を専修する大学院生、OD またはネイティブの講師等を活用して、比較法研究の基礎ともなる、ドイツ語、フランス語の読解能力向上、および英語を含めた外国語によるディスカッションや論文執筆能力向上のための外国語応用講座を開設プログラムである。当研究科では、既に、ドイツ語、フランス語について、研究者を目指す法科大学院生等を対象として初級の講座を行っているが、それに加えて、若手研究者から、より進んだ講座の開講の希望が寄せられていることを受けて平成 29 年度に外部資金を得て開始したものである。平成 29 年度は、ネイティブの講師を確保し、フランス語およびドイツ語の小作文作成と添削の講座を開設している。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 先端ビジネスロープログラム(卓越大学院)【1①、1②、2③】

H29 年度にプログラムを開設し、修士課程学生 3 名、博士課程学生 1 名が登録した。必修科目として「先端ビジネスローセミナー」を開講するとともに、法科大学院(法曹養成専攻)の科目を含めて先端ビジネスロー指定科目を指定し、理論だけでなく、法実務との連携も図っている。工学系研究科との連携によって、先端ビジネスロープログラム講演会を 2 回開催し、プログラム登録学生のみならず、当研究科・法学部の学生、他学部・他研究科の学生、学外の研究者、企業関係者、弁護士等、幅広い参加者があった。このほか、本プログラムの一環として、国際セミナー等を開催した。

- アジア法教育プログラム【1①、1②、2②、3①】

H29 年度から開始したプログラムである。H29 年度は、台湾から 2 名の研究者を招聘し、法学部・法科大学院(法曹養成専攻)で、台湾の商法・労働法に関する演習を開講し、60 名を超える参加者があった。加えて、清華大学およびその他の外部(国内外の研究機関所属の研究者、取引所関係者、法律実務家等)から講演者を招き、本研究科の大学院生も参加する、会社法制・資本市場法制にかかるセミナーを開催するとともに、「国際ビジネスとインドネシア・タイ・ベトナム法の課題」をテーマとする国際セミナーを表記 3 カ国の法学研究者、大学院生を招聘して開催する。

- 戦略的パートナーシップ【1①、1②】

ソウル大学ロースクール及び本研究科の取引法・会社法・証券法・労働法・社会保障法・経済法・租税法研究のスタッフを中心に、両国のビジネスローにかかる法制を対象とした共同研究を行い、両大学で定期的に共同セミナーを開催するプログラムであり、平成 29 年度は、より分野横断的な交流を推進すべく、取引法・会社法等に関するセミナーと労働法に関するセミナーとを開催する。

- 寄付講座「金融法」【1②、2①、3②】

平成 19 年度に開設された寄付講座であり、法学部および大学院において金融法の授業を行い、学生の体系的理解の増進を図っている。また、金融に関する法の理論と実務を広く研究し、金融取引法および金融規制法の発展に寄与している。

医学系研究科・医学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 国際卓越大学院・研究拠点 【1①、2③】

生命科学分野における国際卓越大学院を整備するため、基礎生命科学の探究を目的とする「ライフサイエンス国際卓越大学院」ならびに臨床医工学分野の応用展開を目指す「生体医工学国際卓越大学院」を設置し、平成 29 年度にはリーディング大学院「ライフィノベーションを先導するリーダー育成プログラム」と並行して運営を開始した。また、これらの教育プログラムに対応する形で、ライフサイエンス連携研究教育拠点を理学、薬学の各部局とともに横断的に運営し、生命科学の基礎・応用分野における大学院教育と分野融合型研究を推進した。

○ 国際関係 【2②】

学部教育の総合的改革の一環として海外短期研修プログラムに 5 名の学部学生を派遣（年度内にさらに多数の学生が参加予定）し、昨年度派遣学生の成果発表会を開催し成果を確認した。環太平洋 4 カ国の大学が参加するオンライン講義「Global Health 遠隔講義シリーズ」に大学院生 3 名（他大学から 19 名）が参加した。医学系研究科が参加する「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）」では医学系研究科から 1 名が世界銀行で 3 か月のインターンシップを行った。

戦略的パートナーシップ大学プロジェクトの一環として以下の教育研究交流を実施した。

<国立台湾大学>

平成 29 年 10 月 25-26 日に東京大学・国立台湾大学医学部国際交流教育会議（UTokyo-NTU Joint Meeting 2017）を開催し、国立台湾大学から 14 名、医学部・医学系研究科から 15 名が座長・演者を務め研究交流を行った。

<ソウル大学>

平成 29 年 11 月 17-18 日にソウル大学保健大学院主催で PeSeTo 公衆衛生大学院会議がソウルで開催され、教員 3 名、大学院生 4 名が参加し教育研究交流を行った。

<ストックホルム大学群>

平成 29 年 9 月 21 日、22 日にカロリンスカ研究所ノーベル講堂において、ストックホルム大学群-東京大学共催にて「Workshop on Active Aging」が開催され、医学系研究科は「Personalized Medicine」のセッションを担当した。関連ワークショップにて平成 30 年度以降の共同研究について検討した。教育学研究科の「スウェーデン研修プログラム」に学部学生 1 名を参加させた。

<シンガポール国立大学>

平成 29 年 12 月 22 日に教員 1 名を招へいし、セミナーを開催。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 分子ライフィノベーション機構 【3②】

分子ライフィノベーション棟において、産学連携活動によって開発された解析遺伝子数としては世界最多レベルのがん遺伝子パネルを東大病院の症例を対象として解析する臨床研究が開始され、治療方針の決定に重要となる情報が得られる臨床的有用性が、海外の先端的な取組と比較して同程度のレベルであることが確認されている。

医学部附属病院

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 先進医療 【3①】

H28 年 9 月、我が国で始めて患者申出療養制度（H28 年度に厚生労働省が新設。患者からの申出を起点とする新たな保険外併用療養の仕組み）を活用し、「パクリタキセル腹腔内投与及び静脈内投与並びに S-1 内服併用療法」を申請した。

厚労省の先進医療制度で承認を受け実施している H28 年度の先進医療技術は 14 件であった。
- 医療安全体制への貢献 【3②】

東京都医師会と連携し、医療法改正により H27 年 10 月に施行された新たな医療事故調査制度運用開始から H29 年 11 月までに 4 例の事故調査に協力した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 臨床研究中核病院 【1①】

H28 年 3 月 25 日付で臨床研究中核病院として承認された。
- 橋渡し研究 (TR) 拠点 【1①】

第 2 期に引き続き、平成 29 年度から第 3 期の橋渡し研究拠点（橋渡し研究戦略的推進プログラム）に採択された。「知の協創の世界拠点」を目指した TR の戦略的推進を行うため、TR センターに講師ポストを新たに設け、臨床研究の活性化を図った。
- 災害派遣医療チームの活動・災害時の病院受入れ体制整備 【3①】

東大病院 DMAT（Disaster Medical Assistance Team 災害派遣医療チーム）として平成 27 年度・28 年度・29 年度の大規模地震時医療活動訓練ならびに平成 27 年度・28 年度の DMAT 関東ブロック訓練（いずれも厚生労働省主催）に参加した。また、定期的な院内訓練に基づき、災害時の多数傷病者院内受入れ体制に係るマニュアルの改訂を行い、主に発災後急性期における多数傷病者の病院内受け入れならびに転送の体制を強化した。
- 地域医療機関との連携 【3①】

当院が高度急性期医療を担当し、亜急性期～慢性期医療は地域医療機関に担当していただけるよう診療機能の役割分担を促進するため「地域医療連携サポート窓口」を設置した。地域医療機関との連携体制を強化する「医療機関連携登録制度」を開始後、順調に増加し約 450 医療機関と関係を構築した（昨年同時期から 25%増加）。東大病院の取組の紹介と地域医療機関との直接の意見交換の機会として H29 年 12 月に「東大病院地域医療連携会」を開催するとともに H30 年 1 月竣工する新 B 棟の内覧会を行い、当院の高度急性期医療を紹介した。
- 分子ライフイノベーション機構 【3②】

指定国立大学法人構想の実現のための初期重点分野に設定されている「健康・医療」について、国際卓越研究拠点の拡充・創設ならびに分野融合による新たな学知の創出を加速するために、以下の様に分子ライフイノベーション機構における研究活動の活性化に取り組んでいる。

分子ライフイノベーション機構の管理事務担当として、事務職員 2 名を配置した。大規模な産学共同研究を公募し、16 の研究プロジェクトが入居した。先端装置の共用化に向け、医療技術評価室、電子顕微鏡、ゲノム医学センター、セルプロセッシングバンキングセンターの環境を整備した。共同研究プロジェクトの活動開始に向け、アカデミックホール、展示スペース、交流ラウンジ、共通会議室等の環境を整備した。東京大学と企業等の連携による新産業創出を学内外へ発信するため、平成 28 年 11 月 14 日に機構の発足と建物の本格稼働を記念した式典を開催した。
- 病院経営の改善
病院経営改革運動本部を設置して、経常収益の改善に努めた。また、病院地区再開発計画見直し WG を設置し、資金の有効活用に務めた。
- 分子ライフイノベーション棟 【4⑤】

H28 年 3 月より、「ライフ・エネルギー分子技術イノベーション拠点」プロジェクトの中心的施設として運用を開始した。
- クリニカルリサーチセンター A 棟 I 期 【4⑤】

H28 年 2 月よりクリニカルリサーチセンター A 棟 I 期の運用を開始し、医学系研究科、病院地区のさまざまな分野の研究室が一つの拠点に集う高機能の研究環境を実現し、運用を軌道に乗せ、健康・医療分野の研究推進を強化した。
- クリニカルリサーチセンター A 棟 II 期 【4⑤】

共用施設や各フロア研究室の整備内容を具体化し、竣工に向けて建築工程を進めた。

※【】は関連するアクション番号

工学系研究科・工学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- Deans' Forum の実施 【1③】

欧米トップ大学と相互協働して、エンジニアの統括力育成を推進するため、各国の企業の参加の下で、産学連携強化に関する議論を行うほか、分野横断的研究テーマを設定し、ワークショップや共同講義を開催している。
- 戦略的サバティカル制度の創設 【1④】

研究科の国際的 Visibility の一層の向上を目的として、教員の中長期海外滞在活動を促進する施策を創設し、渡航教員に係る専攻等の管理・運営及び教務関係業務の代替措置に要する費用の一部を研究科から支出・支援している。平成 29 年 12 月現在、27 人が本制度を活用した。
- 教員の適正な評価の実施と、研究科長表彰等の表彰制度の導入 【1④】

個々の教員、研究科全体の教育研究活動の活性化及び水準の向上を図るため、平成 29 年度から教員評価を実施している。また、研究、教育等の分野に関する適正な評価を行い、業績が特に顕著であると認められた教職員に対する研究科長表彰制度を導入し、これまで 19 名が受賞している。さらに、卓越した指導力で教育効果の高い授業を実践した者等に対するベストティーチングアワード制度を導入し、これまで 77 名が受賞している。
- 著名外国人研究者の招へい 【1⑤】

世界的に著名な外国人研究者を特任教員として、毎年 1～3 ヶ月間を 1～3 年間程度雇用し、本研究科教員等との共同研究、本研究科での講義、シンポジウム等を行う。平成 29 年 11 月現在、4 名の外国人研究者を招へいしている。
- 「工学教程」の編纂 【2⑦】

本学において学ぶべき工学知の教授方針を示す教科書「東京大学工学教程」の編纂作業を平成 23 年度から開始し、学内での試用を重ね内容を精査し使用している。29 分野全 171 巻を刊行する計画で、英語版の作成も進めている。平成 29 年 12 月現在、合計 31 巻を刊行している。
- 研究成果の発信 【3①】

教員の研究成果を研究科ホームページ及びソーシャルメディアを通じて、学内外に発信するため、アブストラクトをプレスリリースしている。平成 27 年度から 29 年 12 月までに累計 191 件を掲載している。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 臨床生命医工学連携研究機構の設置 【1①】

平成 29 年 4 月に設置し、健康寿命の延伸を強力に推進する現場指向型健康医療”臨床生命医工学”の確立を目指す。臨床医学との連携を通じた、明確な出口戦略を定めつつ、基礎・非臨床研究・臨床研究を有機的につなぐ研究プロジェクトを実施している。
- 復興デザイン研究体 巨大水災害軽減学教育プログラムの実施 【1②】

文理融合と産官学連携により、次世代の都市・地域・国土像を考える復興研究体を組織して、実践型スタジオ型教育研究プログラムを推進し、教育―実践―研究が循環する教育モデルを展開している。
- 工学系研究科における体系的国際教育の展開 【2②】

大学院生・学部生向けのアカデミックライティング、プレゼンテーション授業を実施しているほか、英会話と討議力養成のためのスペシャル・イングリッシュ・レッスンを開催している。また、工学系専門用語の自習プログラム (SNOWBALLS)、マサチューセッツ工科大学との交流による日米大学の相互理解と言語交換 (M-Skype)、インフォーマルな場での英会話力を磨くインターナショナル・フライデーラウンジなど、多面的かつ多角的に国際教育を展開している。
- 日本語教室における交流プログラムの実施 【2②】

日本人学生と留学生の交流の促進を図るため、双方学生の協働学習、インターナショナルカフェ、日本人学生の授業ボランティア等の活動を行っている。また、学外教育機関での多文化理解ワークショップを実施し、地域への多文化理解への貢献を目指している。
- 工学人材の国際社会実装力養成拠点の形成 【2②】

工学を基礎とする創造力および社会実装力の養成を目的とするプロジェクト型工学教育センターを設置した。特に、未来産業の創造に必要なアイデア力・試作力を鍛錬するため、ものづくり実験工房、アイデア工房及び最先端工房で構成される産学連携先進工房をその中核として位置付けた。
- 工学系研究科国際卓越大学院構想の一部具体化 【2③】

平成 29 年度に、修士博士一貫の卓越大学院プログラム(試行)を 5 つのコース(社会空間マネジメント、エネルギーイニシアティブ、統合物質科学、生体医工学及びフォトンサイエンス)で開始した。また、海外武者修行、奨励金の支給等の学生への経済支援制度を導入している。
- 社会連携・産学協創推進室の設置 【3②、4①】

平成 29 年 3 月に設置し、企業等との一層の協創・連携を進めつつ、研究成果の普及・啓発やワークショップ等の多様な企画立案を行うなど戦略的かつ機動的な運営を進めている。

※【】は関連するアクション番号

人文社会系研究科・文学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 死生学の展開と組織化を中核とした応用倫理教育の充実 【1①】
医療や介護の現場で問われている死をめぐる諸問題、自然環境の破壊や理不尽な災害、戦争という状況の中で人間の生き方の問題など、現代社会で問われている応用倫理の諸問題に対応する次世代研究者の支援育成と人文社会系の学知の臨床性の高度化を図る。
- 人文情報学（デジタル・ヒューマニティーズ）の組織化と展開 【1①】
画像データベースの国際規格 International Image Interoperable Framework (IIIF) に日本から初めて加盟した。文字の世界標準である Unicode に学術団体からの提言として世界で初めて外字を登録する道を開いた。人文学の総合的テキスト構築方法の世界標準規格である Text Encoding Initiative に非西洋世界で初の「日本／東アジア」専門研究会を設置した。国際的なデジタル図書館ネットワーク CADAL（中国デジタル図書館国際協力計画）に、日本の機関として初めて参加した。
- 「新・日本学」の構築 【1②】
日本関係諸学の国際交流推進と俯瞰的視野からの相対化を目的として、2015 年度から日本学における海外の一流研究者協力のもとに「新・日本学」としての研究体制を再構築した。3 年間で海外 7 大学のべ 9 名の著名研究者による連続講演を行った。
- アカデミック英語短期集中プログラム 【2②】
大学院学生や若手教員の英語による国際発信・研究交流能力の向上を目的として、2015 年度からオークランド大学においてアカデミック英語の短期集中訓練を開始し、学生 30 名、教員 4 名を派遣した。
- サマー／ウィンター・プログラムの実施 【2②】
英国セインズベリー日本藝術研究所との部局間協定に基づき、全学の学部学生を対象に、夏期および冬期の各 2 週間、歴史遺産・文化資源学・美術史・考古学に関する短期集中プログラムを実施し、国際体験と国際交流の貴重な機会を提供している。
- 文化資源学フォーラムの企画と実践 【2⑧】
企画から実践まですべての作業を学生が中心に行う実習として、社会人を受け入れている文化資源学研究専攻において、毎年さまざまなテーマを学生自身が模索して、適切な講演者を招き公開フォーラムと展示等の催しを開催している。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 「Sustainability と人文知」研究プロジェクト 【1①、1②】
人文社会系研究科を軸に、部局を超えて多様な研究者がプロジェクト活動に参加。研究会やワークショップを通じ、現今のサステイナビリティ問題に関して、人文学が果たすべき役割、諸分野の連携の在り方等について議論を深めている。
- 連携機構ヒューマニティーズセンターの設置 【1②】
2017 年 7 月に、人文学及び隣接諸分野における卓越した研究者による部局横断的な新たな研究協創のプラットフォームとしてヒューマニティーズセンターを設置し、学内の卓越した研究者と国外からの招聘研究者がそこに集う環境を整備した。今年度は公募研究 7 本を採択した。
- 国際的な学術交流の推進（「BESETO 哲学会議」「全南大校との学術交流」「ソウル大学との国際フォーラム」など）【1②】
哲学研究室、インド哲学仏教学研究室、社会学研究室などの多様な専門分野において、学術交流のシンポジウム等を催し、院生の国際感覚を鍛えるとともに、東アジアにおける国際的な共同研究体制を構築しつつある。
- 寄付講座による高度教養教育の実践 【2⑥】
集英社高度教養寄付講座を設置し、その活動を通じて本郷および柏キャンパスにおける学部後期課程および大学院生を対象に、人文学を基礎とする高度教養教育を実践するとともに、教養教育の効果的な手法の開発と、「教養としての人文学」の新しい形のあり方を研究する。
- 学生が抱える課題に取り組む特別講座や交流行事の実施 【2⑤】
日本語教室を基盤に、日本人との対人関係が構築できずに困っている留学生のための特別講座を開催し、交流機会のない学生達のために、毎週 1 回昼食を共にする会を実施している。

※【】は関連するアクション番号

理学系研究科・理学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 研究拠点形成 【1①】

2016年4月に分子ライフイノベーション機構が設立され、分子ライフイノベーション棟等に先端基盤研究機器を集中配備し、外部企業の利用に繋げた。2017年4月には宇宙惑星科学機構とアト秒レーザー科学研究コンソーシアムを理学系研究科の下に設置し、部局間や他大学・他研究機関との連携を強化し、宇宙惑星科学とアト秒レーザー科学研究の機能強化を図った。
- 英語による学位プログラム 【2⑤】

学部後期学生が、海外からの優秀な編入学生と共に英語で学ぶシステムとして Global Science Course(GSC)を2014年から継続して実施するとともに、2015年度より、化学専攻では学部向けの講義を全て英語で実施している。また大学院の学生を対象として、Global Science Graduate Course(GSGC)を2016年に新設し、英語による学位プログラムを拡充した。
- 国際広報の強化 【3④】

毎年の英語版紹介パンフレットの発行に加え、2017年度はプレスリリースの概要のウェブ記事、理学部1号館ノーベル物理学賞受賞記念展示のリーフレット、SNSを活用したプレスリリース・ニュース等の配信を英語化し、教育成果や学術成果を国際的に発信する体制を強化した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 卓越した国際研究拠点・国際プロジェクト 【1①】

2016年10月に生物普遍性連携研究機構、2016年12月に光量子科学連携研究機構を設置し、世界的にトップクラスである東京大学の数理生命研究や光科学関連研究が国内外の関連組織と連携する体制を構築した。これまでに著名誌を含む学術誌に約80報の論文を発表した。
- URAの組織的活用・戦略的な競争的資金・概算要求事業等への申請 【1④】

2012年より理学系研究科執行部直下の研究支援総括室にURAを配置し、東京大学や研究科の戦略に沿った形で競争的資金を獲得する体制を整備し、研究教育力強化の支援を行っている。2017年度にはイギリス人のURAが着任し、東京大学として2つ目の世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)採択に貢献するなど、研究科の国際化が強化された。
- 戦略的パートナーシップ構築プロジェクト 【2②】

スイス連邦工科大学、チリ大学、チリカトリカ大学、国立台湾大学、カリフォルニア大学バークレー校と組織的な大学間の交流を発展させ、国際ネットワークを強化した。スイス連邦工科大学とは戦略的パートナーシップ協定として2016年に全学協定を更新した。本プロジェクトに関わる交流は、2016年度までに学生115名、教職員101名に達した。
- 世界の多様な価値と世界観に触れる機会を提供する国際化推進プログラム 【2②】

学部学生向けサマーインターンシップ UTRIP等を実施し、2010年度から累計で208名の海外の優秀な学生を受け入れた。UTRIPは特に好評であり、2017年度には定員約20名のところ600名以上の応募者があった。また理学部学生を派遣する、理学部学生国際派遣プログラム(SVAP)等を2015年度に開始し、2016年度までに学部学生25名を派遣した。さらに、2017年度から大学院生対象の国際派遣プログラム(GRASP)を開始し、派遣対象学生をさらに広げた。
- 国際卓越大学院 【2③】

世界最高水準の教育力・研究力を基盤とし、国際化と多様性を推進するコースとして Global Science Graduate Course(GSGC)を設置した。2017年度は定員10名に世界各国から36名が応募した。採用学生9名の平均GPAは2.97(満点3.0)であり、世界から優秀な大学院生を受け入れることができたほか、一般の外国人特別選考入試の応募者数・レベルの向上にも繋がった。
- 三浦真珠プロジェクト 【3①】

本プロジェクトは、真珠養殖にゆかりの深い附属臨海実験所が中心となり、2013年より開始した。2015年には三浦市小網代湾で真珠の養殖の復活に成功し、多数報道された。第二期に入る2017年は1月28日にシンポジウムを開催し、産官学民の関係者を含む約450名が参加した。引き続き本学の「知」を活用し、養殖技術開発、地域観光振興、地域海洋教育を推進する。
- 産学官民協働拠点の形成 【3②】

産学官民の連携として、NEDOプロジェクト「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」、COIプロジェクト「コヒーレントフォトン技術によるイノベーション拠点」、「自分で守る健康社会拠点」を運営した。学内の最先端研究と連携させ、社会変革をもたらすイノベーション創出の場として、開発したシステムの事業化に向けた取り組みなどを実施している。
- 支援者による基金 【4④】

Life in Greenプロジェクト(附属植物園)、マリン・フロンティア・サイエンスプロジェクト(附属臨海実験所)、理学系研究科・理学部基金などへの寄付件数は、これまでに2000件を超えている。また、東京大学基金に寄付をいただいた方々向けの小石川植物園「お花見特別開放」に全面的に協力し、本学への寄付者の開拓や支援者ネットワークの拡大にも貢献している。

※【】は関連するアクション番号

農学生命科学研究科・農学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 日中韓フォーサイト事業による研究拠点 【1①】

H28年8月のキックオフシンポジウムに続き、H29年5月に韓国済州島で第2回3カ国シンポジウムを、H29年7-8月にデンバーでSIMBを開催するなど、ケミカルバイオロジー分野の国際研究拠点形成を進めた。
- フィールド研究のためのデータ収集とアーカイブ化 【1③】

気象、生物、水文水質、試験地、GISの各部門の継続的データ収集を進めており、H29年より気象、GIS部門のデータは、アジア5大学が参加する国際共同研究で、水文水質部門のデータは日韓共同研究で活用されている。
- 国立台湾大学とのサマープログラム 【2②】

H29年度は東京大学が国立台湾大学の学生5名、大学院生5名を受け入れ、附属演習林でサマープログラムを筑波大学と共同で実施した。
- 農学生命科学研究科における博士課程進学促進プログラム 【2③】

H29年度は、大学院学生が企画した海外留学を11名支援し、海外等から招聘した研究者によるセミナー開催を3件支援した。
- アグリコクーンによる学部・大学院教育プログラム 【2④】

産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構（アグリコクーン）による学際的・専攻横断的な教育プログラムを開講し、175名の学部生・大学院生が受講した。
- 公開講座 【3⑤】

研究科や附属施設等で、市民対象の公開講座や小・中学生を対象とした体験学習を多数開催した。
- 森林・試験地の整備と長期データの収集・アーカイブ化の推進 【4⑤】

全学のデジタルアーカイブズ構築事業を視野に、H29年は、附属演習林における人工林の成長測定データや水文データ、北方天然林経営の長期データなどの「農学に関する長期蓄積資料のデジタルアーカイブズ化」の準備を進めた。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- ワンヘルス連携研究機構 【1①】

日本におけるOne Healthの学問的基盤を整備するため、ヒトと動物の共通感染症やヒトと類似した動物疾患、関係する動物生態を含めてヒトと動物の健康を統括的に科学する学術研究拠点を形成するために、H29年6月に、医科学研究所、医学系研究科、新領域創成科学研究科とともに、連携研究機構を設置した。
- フィールドフェノミクス研究拠点の形成 【4⑤】

これまでに整備したセンサーは高精度3次元レーザスキャナー、野外マルチスペクトラムイメージングカメラ、高性能ドローン、可動式地上センサープラットフォームなど。JST さきがけ「情報科学との協働による革新的な農産物栽培手法を実現するための技術基盤の創出」領域などで研究を推進中。
- 放射線研究支援・教育支援 【3①】

伊達市や飯舘村などでの農林水産物の復興支援のための農林水産物の放射能汚染のモニタリングや調査研究を継続し、稲作や木材生産への影響について地元へ情報提供した。
- One Earth Guardians 育成プログラム 【2⑦】

実学の基盤となる数理・情報や生物学などの基礎科目やインターンシップ科目のカリキュラム整備を進めるとともに、研究科内にOne Earth Guardians 育成機構とOne Earth Guardians オフィスを設置し、プログラムへの参画を企業や省庁に呼びかけ、人材育成目標を共有するためのワークショップを開催した。

※【 】は関連するアクション番号

経済学研究科・経済学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 学修一貫の卓越プログラム 【2①】

経済学部の優秀な学生を対象に、ファースト・トラックの学部・修士課程一貫のプログラムである。通例4年間かかる学部後期課程（2年）および大学院修士課程（2年）を3年間で修了する。そのために学部と大学院の合併科目を経済学部の全学科、経済学研究科の全専攻で用意した。修了者は修士課程修了後直ちに社会に出ることが想定されているが、博士課程に進学することも可能である。H13年から経営コースで「特修コース」として開始され、40名程度の修了生を出す実績を上げてきたが、H28年より、研究科全体の全コースに拡大して、優秀な学生を修士課程に呼び込む試みに着手した。H29年度は4名が修士を1年で修了する予定で、7名が学部4年で来年度大学院に進学予定である。順調にプログラムの規模も拡大しつつある。

○ 経済学高度国際ショナルプログラム (UTIPE) 【2⑤】

経済学の多様な分野において、広く豊かな学識の養成を基盤として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究教育者の養成、および高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材の育成を目的として、日本語能力がなくても修士の学位を取得できるプログラム。数学および経済学の高度な専門知識と優れた英語力をもつ、海外の大学を卒業、卒業見込みの学生を広く募集。2年間で修士の学位を取得し、さらに博士課程に進学することも可能。修士課程の定員は約10名でH22年度にスタートし、H29年度の入学者17名、H30年度入試の合格者18名、H29年度の博士課程進学者2名と着実に実績を出している。とりわけ、アジア各国からの優秀な学生の受入実績をあげており、平成31年度入試（平成30年度実施）から、修士課程の定員を15名に増やし、優秀な学生を確保することが決まった。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 政策評価研究教育センター (CREPE) 【3②】

H29年10月1日に政策評価研究教育センター(Center for Research and Education in Policy Evaluation)設立。実証分析に基づく政策形成への関心の高まりを背景に、政府・地方自治体・企業と協働し高度な政策評価を行うとともに、政策評価を担う人材を育成する。

- ① H29年9月より11月にかけて内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）と生活保護受給者への就労支援施策の試行的分析を実施した。
- ② 総務省統計局統計研修所と統計の質向上に向けた共同研究に関する覚書を交わした。
- ③ 平成29年10月から平成30年3月の期間にかけて、特任講師1名、特任准教授2名を含む6名の海外在住著名研究者を招へいし、集中講義を行った。
- ④ 平成29年度中に7名の奨学生を採用した。

総合文化研究科・教養学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 生物普遍性連携研究機構における研究教育活動の充実化 【1①】
国際シンポジウム開催のほか、学術誌に約 80 報の論文を発表し、生命の普遍的法則とメカニズムを解明する学理の創成と人材の育成を図った。
- こころの多様性と適応の統合的研究機構における研究教育活動の充実化 【1①】
こころの多様性と適応について理解するために、遺伝子、脳機能、認知、行動、社会や文化等、さまざまな面からの検討を施し、異分野融合や領域横断的な研究を推進するとともに、学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」等を通して人材の育成を図った。
- 学生の多様性の拡大 【2⑤】
英語による学位プログラムを学部レベル(PEAK)、大学院レベル(GPEAK)で安定的に運営するとともに、障がいの有無にかかわらず共に学ぶことのできる学修環境の一層の整備を図った。
- 後期教養科目による教養教育のさらなる充実 【2⑥】
10 学部 192 科目中 43 科目を出講するとともに、後期教養教育運営委員会（教育運営委員会 学部・大学院教育部会に設置）において授業アンケートを実施した。
- 学生の主体的活動を支援するものとしての FLY プログラムの継続的实施 【2⑧】
毎年 5～11 名程度の学生を本プログラムに採択し、本学以外の場におけるボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動等を実施した。
- 教育機能の社会への展開としての公開講座 【3⑤】
本部局内の社会連携委員会において「高校生のための金曜特別講座」を開催し、本部局の研究教育活動の一端を学外に発信した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- スポーツ先端科学研究拠点における研究活動の充実化 【1①】
国際的に卓越した研究拠点を充実させるために、分野融合型の研究拠点として設置されたスポーツ先端科学研究拠点の一層の整備と研究活動の活発化を図り、超高齢社会における健康づくり・健康寿命の延伸、高齢者や障がい者の QOL の向上、アスリートの競技能力の向上等にかかわる研究を推進するとともに、研究成果を社会に還元する取組として「QOM ジム」を開設した。
- 学部教育改革の推進と定着 【2①】
2015 年度から実施が始まった学部教育改革を、初年次教育の強化（初年次ゼミナールの安定的な運営）、展開科目の充実、習熟度別授業の拡充等の諸点において推進し、一層の定着を図った。
- 国際的に活躍する人材の育成 【2②】
前期課程においては、トライリンガルプログラム(TLP)を中国語から独語・仏語・露語にも拡大するとともに、主題科目「国際研修」における学修を安定的に維持した（H28 年度は 8 科目開講、104 名が履修）。後期課程においては、後期国際研修や Global Studies 等において、国際感覚を鍛える教育の一層の充実を図った。
- 大学院教育の改革 【2③】
国際卓越大学院試行プログラムを実施し、大学院生の海外経験の豊富化、教育スキルの向上、社会連携を通じたキャリア支援等を行った。

※【 】は関連するアクション番号

教育学研究科・教育学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 発達保育実践政策学センター 【1①】

2015年7月設立以来、公開シンポジウム・セミナーを計14回実施した（そのうち海外から研究者を招いた国際シンポジウムは計6回）。海外からの研究者の訪問は述べ21名、2団体である（2017年12月現在）。2015年度には、基礎自治体ならびに保育・幼児教育施設を対象とした日本最大規模の全国調査により、保育・幼児教育の質の保障・向上に関する取り組みを調査した。811基礎自治体、7100施設からの回答を得て、日本の保育・幼児教育の現状を把握した。その他、海外研究機関・国内研究機関・学内他研究科の研究者、自治体・企業・関連団体と協働しながら多数のプロジェクトに取り組んでいる。
- 学校教育高度化・効果検証センターの活動 【1③】

学術資産のアーカイブ構築の一環として、附属中等教育学校生徒（毎年度一定割合のふたごの生徒が在籍）のデータの電子化を進めるとともに、学校教育高度化・効果検証センター（CASEER）において、関連他部局の協力を得て、効果検証のための在校生、卒業生のパネル調査を実施した。またその成果の一部を2018年1月7日に主催シンポジウム「主体的・探究的な学びの体験とその効果検証へ向けて―東大附属中等教育学校とCASEERの挑戦―」で公表した。さらに、CASEERに高等教育の効果検証を行う「高等教育部門」を設置した。
- 国際卓越教育大学院 【2③】

これからの教育改革の核と考えられている主体的・探究的な学びの高度化を目指し、中等教育および高等教育の効果検証、実証的な研究に基づく教育システム開発や政策立案、ならびにそれらの国際展開を行う研究者を育成する。平成30年度の学生受入開始（修博一貫プログラム）に向けて、カリキュラムの検討・作成、国内外の諸機関、民間企業等との連携強化、育成する人材のニーズ等に関する調査を行った。
- スtockホルム大学教育学部等への派遣 【2②】

部局間交流協定校Stockホルム大学教育学部と「グローバル・リーダー育成、スウェーデン研修プログラム」を平成26年度に開始した。プログラムは研究・教育の両面で学生の国際感覚を鍛える特色的な内容で、大学院学生・学部学生が約1週間のStockホルム大学滞在の間に国際セミナーでの研究成果発表、現地学校訪問、Stockホルム大学生との意見交換会、国際機関訪問を行った。平成27年度に17名、平成28年度に15名、平成29年度に15名（予定）を派遣した。

また、大学経営・政策コースでは専門科目「比較大学経営論」を米国大学（ペンシルバニア州立大学、カリフォルニア大学バークレー校）で開講した。同科目は平成29年度から「グローバル化時代を支える大学経営プロフェッショナル育成プログラム」という名称で日本学生支援機構海外留学支援制度に採択されている。現地では12前後の講義セッションを組み、現地の経営幹部・教員・専門スタッフとの交流を通してグローバル化時代に対応した先進的な大学経営システムの知識修得、及び英語力の向上を図った。平成27年度に11名（ペンシルバニア州立大学）、平成28年度に12名（カリフォルニア大学バークレー校）、平成29年度に9名（ペンシルバニア州立大学）を派遣した。
- ユネスコ・バンコク事務所・アジア太平洋地域教育局インターンシッププログラム 【2②】

ユネスコ・バンコク事務所・アジア太平洋地域教育局と平成26年度に学術交流協定を締結し、研究科所属の大学院学生最大2名を3ヶ月から6ヶ月間インターンシップへ派遣するプログラムを開始した。ユネスコとのインターンシッププログラムは本学では唯一本研究科が行っており、学生の国際感覚を鍛える実践的で貴重な機会である。H27年度に1名をAsia-Pacific Programme of Education for all(APPEAL) Unitへ派遣、H29年度に1名をSection for Inclusive Quality Education(IQE)へ派遣した。帰国後にはインターンシップ修了生による学生向けの報告会等を行った。
- 英語による学位プログラム 【2⑤】

(1) 入試方法の変更と研究科学生募集要項の改訂について

 - ・ 博士過程入学試験方法を変更（平成30年度入学志願者から）した。具体的には、英語の学力判定について、従来通りの試験を受けるか、TOEFLのスコアを提出するか、のどちらかを選択できるようにした。
 - ・ 上記の方法の変更にともない、博士過程入学試験要項を変更した。
 - ・ 平成30年度入学志願者は、TOEFLのスコア提出者は3名であった。

(2) 教育課程の整備について

 - ・ 全ての講義について、留学生が履修している等の場合には、できる限り英語で実施した。
- 東京大学教職支援ネットワーク 【4④】

発足後、会員数は順調に増加し、現在800名弱に達している。これまでに教員志望学生同士、教員志望学生とネットワーク会員との交流会を2回開催、会員向け講演会（学習指導要領改訂の方向性）、シンポジウム（研究大学における教師教育の可能性）を各1回開催し多数の参加があった。また、教員志望学生向けの教採対策セミナーにネットワーク会員を講師として招くなど本学教職課程との協力体制が構築されている。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- Stockホルム大学教育学部等への派遣 【2②】

「グローバル・リーダー育成、スウェーデン研修プログラム」においては持続可能な開発のため国際社会に共通するテーマ（「グローバル時代の学校教育」、「多様性をはぐくむ教育」等）を毎年取り上げ、研修を実施した。平成27年以降は連携部局（農学系、工学系、医学系）所属学生やStockホルム大学と交流を持つ海外大学所属学生も現地で研究発表を行い、多様な参加者が地域や専門領域を越えて協働するプログラムへと発展した。プログラムの継続と発展は本学の「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」におけるStockホルム大学群とのパートナーシップ実質化に貢献している。
- 学術成果の社会への還元 【3①】

教育学研究科附属心理教育相談室は地域に開かれた相談機関である。2015年度には新規申し込みが196件、2016年度には130件の新規申し込みがみられた。また、それぞれの年度での面接実施回数は2015年度で3424回、2016年度で2300回にのぼる。2016年度に料金の改定が行われたことで、申込件数はやや減少したものの、こうした大学附属の相談機関の中ではトップクラスの面接実施回数であり、地域に開かれた援助機関として専門性の高い心理援助を提供している。こうした面接業務に加えて、公開講座を年に1回実施し、地域社会に最新の心理学の知見を提供する機会を設けている。

※【】は関連するアクション番号

薬学系研究科・薬学部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 新たな学問領域の開拓（ケミカルバイオロジー）【1①】

平成 28 年度までに本事業を通じて得られた研究成果が年 100 報以上のペースで質の高い学術誌 (Cell, Nature, Science などの各研究分野のトップジャーナル) に発表されると共に、本プログラムによる教育を受けた学生が薬学会、分子生物学会、生化学会、ケミカルバイオロジー学会などの国際・国内学会等で成果発表を行い年 50 件前後受賞。更に、これらの教育・研究活動の成果の伸展として、部局間共同研究により推進した。一例として、医学系研究科の共同研究により、ケミカルバイオロジーの知識に基づく新医療技術の実用化に向けた展開を推し進めた。今後も、新たな学問領域の世界的拠点として、薬学系研究科の各事業と連携した更なる国際化の推進と、部局間共同研究の強化に努める。

○ 薬学研究【1①】

平成 28 年度からは、新たに文科省・先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）に採択され、広範囲な薬学研究を支える汎用型大型測定機器 26 種類の共用機器をコアとして、創薬分野を始めとする様々な産業分野の研究支援を行っている。これらの共用システムによって、分野融合・学際領域・産学連携研究等の次代を担う若手研究者のスタートアップ支援にも取り組み、それぞれの共用システムに事業担当職員や専門の機器オペレーターなどの専門スタッフを雇用（平成 29 年 12 月現在：特任准教授 1 名、特任研究員 2 名、技術職員 1 名）することで、スキル向上はもとより利便性の向上や全学と連携した共用管理システムの運営に取り組んでいる。平成 29 年 10 月に日立ハイテクサイエンスがセンター内に日立コンビナラボを開設し、分析機器メーカーとの連携を図ることで、測定機器の拡充を行った。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ ケンブリッジ大との戦略的パートナーシップ【1①】

薬学系研究科が Cambridge 大学（英国）との戦略的パートナーシップ構築プロジェクトの責任部局として、平成 27 年 3 月に調印式を行い、平成 28 年 2 月にはケンブリッジ St. Catherine's College にて、本学から学生と教員合わせて 28 名、ケンブリッジ大学から 27 名（計 55 名）の参加者を集め、Cambridge Institute for Medical Research (CIMR) ならびに Dept. of Chemistry との 2 日間に亘る合同シンポジウムを開催。平成 29 年 1 月に CIMR より研究者 4 名およびポスドク 2 名を招聘し、合同ワークショップ及びリトリートを開催した。それぞれよりあわせて 10 名の PI による口頭発表、32 のポスター発表を行い、それぞれの研究成果についてディスカッションを行った。平成 29 年度には、ケンブリッジ大学を英国の交流拠点として提案した「国際フォトテラノスティクス共同研究教育拠点」が、日本学術振興会の研究拠点形成事業に採択され、同年 9 月には薬学系研究科に加えて工学系研究科、医学系研究科と合同の CIMR-U Tokyo Symposium 2017 を開催し、PI、ポスドク、学生合わせて 27 演題の口頭発表を行い、交流を深めた。

○ 薬学系研究科卓越大学院スタートアッププログラム【2③】

平成 28 年度に大学院生一名がボン大学（ドイツ）で一か月 Dickschat 教授のもとで、抗真菌薬ネオアンチマイシンの生合成についての研修を行った。また、このほかに大学院生延べ 15 名がこの試行プログラムに参加し、米国（7 名）、韓国（4 名）、スペイン（2 名）、ポルトガル（2 名）での国際学会で発表を行った。例えば、韓国では The 9th KOREA-JAPAN Conference on Cellular for Young Scientists に学生 4 名が参加し、それぞれ研究発表を行うとともに、有意義な情報を収集することができた。当研究科は、学生の海外派遣や受け入れを促進するために研究科独自で国際交流室を設置しているが、卓越大学院の本格実施に向けて設備面での国際交流室の機能の強化を図った。さらに平成 30 年 2 月には、学生間の研究交流を促進するためのリトリートの開催を計画している。ここでは、学生の研究発表と共同研究提案をおこなう予定である。

数理科学研究科

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 数物フロンティア・リーディング大学院による海外の研究機関などへの大学院生派遣プログラム 【2②】
プログラムによる大学院生の一ヶ月以上の長期派遣 H27 年度 19 名、H28 年度 26 名であった。また、大学院生による海外の研究集会等での研究発表は H27 年度 103 件、H28 年度 162 件であった。
- 前期課程数学教育の体系化と高大接続の充実 【2①】
H26 年度から、S1 タームにおいて数理科学の基礎的内容を学び、高等学校で学んだ数学から大学で学ぶ数学への橋渡しとする講義「数理科学基礎」を新しく設け、共通資料を文系、理系のすべての学生に配布した。また、資料は学内ではウェブからダウンロード可能としている。
- 統計・データサイエンス教育の強化 【2①】
H27 年度から総合科目として「統計データ解析 I, II」を新設して、データ解析の実習を行い、現行の学生が統計の数理的基礎をもとに、実際のデータに対してコンピュータを使用して解析を行えるスキルを身につけることができるための教育を推進。「統計データ解析 I」の講義資料は UTokyo OpenCourseWare で公開した。
- 数理科学連携基盤センターによる社会連携の強化 【3①】
産業界などの課題を解決するためのスタディーグループ・ワークショップを年に 3 回開催している。そのうち 1 回は環境数理をテーマにして行っている。いくつかの課題は企業等との共同研究に発展している。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 数理科学国際卓越研究拠点の推進 【1①】
フランス IHES、Berkeley MSRI などと協力して、研究者の交流、サマースクールの共同開催、テレビ会議システムによるセミナーの開催などを推進した。H28 年度は 165 名の海外からのビジターを受け入れ、約 30 の国際研究集会を開催した。
- 国際的著名研究者招聘 【1①】
日本数学会との共催により高木レクチャーを開催し、H29 年度に講師として 2 名のフィールズ賞受賞者を含む著名研究者を招聘した。
- 大学院のグローバル人材育成機能強化 【2②】
リーディング大学院などにより、大学院生への経済的支援、国際的な競争力育成のためのプログラムを展開した。H29 年度は、戦略的パートナーシップ大学プロジェクトの一環としてカロフォルニア大学パークレー校でサマースクールを開催し、数理科学研究科の学生 10 名を派遣した。博士学位取得者数は H27 年度 28 名、H28 年度 30 名でほぼ博士課程の定員を達成しており、5 年前の水準に比べて一年あたり約 10 名増加している。

新領域創成科学研究科

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 国際感覚を鍛えるための海外派遣・インターンシップ等の充実 【2②】
チリ・ブラジルとの交換留学プログラム SEELA、GPSS-GLI グリーバルフィールド演習、インペリアル大学との交換留学、建築および都市デザイン分野の学生のための交換留学プログラム AUSMIP、フランス・リヨン大学との合意に基づく生命科学系分野の学生交換留学プログラム IARI など、海外派遣・インターンシップを拡充、充実してきた。
- 前期課程教育としての柏サイエンスキャンプの実施 【2④】
柏キャンパス研究所群と連携した先端研究体験学習形の全学体験ゼミナール、柏サイエンスキャンプ（3泊4日）を平成 27 年度から毎年実施し、平成 27 年度は 100 名、28 年度は 115 名が参加した。
- 横断型教育としてのプロアクティブ・リサーチコモンズ演習の実施 【2④】
近接する研究所群との密な連携のもと、研究科と研究所が有する先端的研究蓄積を共有・活用するプラットフォーム上で、人材育成と研究支援を推進するために平成 29 年度から開始した。
- 社会人向け教育プログラムの実施 【3⑤】
社会人再教育機能の多様化及び高度専門職業人の育成を通じて学術的成果を社会に還元するため、平成 29 年 10 月から社会人向け教育プログラムとしての「東京大学 MIT 産学連携人材育成プログラム」を開始し、受講企業等 5 社が参加した。
- 学融合研究のシーズ発掘のための研究支援 【1③】
研究科における学融合研究のシーズを発掘することを目的として、学融合研究推進調査費支援を実施し、平成 27 年度に 8 件、28 年度に 5 件、29 年度に 7 件を採択した。
- 放射光分野融合国際卓越拠点の設置と新分野創成 【1①】
高輝度放射光を用いた生命、物質に関する最先端科学として、「電子状態生命科学」という新分野の創成を目指して平成 28 年 12 月に設置した。オペラント計測法を駆使した産学連携研究や、海外研究機関との国際交流なども進めている。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- つくば-柏-本郷イノベーションコリドー構想の推進 【4⑥】
構想実現へ向けて、TIA、産総研 OIL としての OPREANDO-OIL などとの連携強化に大きく貢献し、その中で共同研究プログラムを実施し、社会実装事業の検討を開始した。
- 産学官民協働拠点の形成 【3②】
先端オペラント計測技術オープンイノベーションラボラトリー（OIL）を平成 28 年 6 月に設置し、産総研との連携強化、実験室立ちあげを行い、また、柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）で都市デザインとタウンマネジメントを公・民・学で推進し成果をあげた。
- マテリアルイノベーション研究センター設置による協働拠点形成 【1①】
H28 年 7 月に設置し、つくばの研究機関と連携し、マテリアルイノベーションの協働拠点形成の中核をなし、研究教育の両面において本格的な協働活動を進めている。
- 英語のみで学位取得ができるプログラムの実施 【2⑤】
大学院教育プログラム GPSS-GLI を実施し、全世界から多様なバックグラウンドの学生を獲得してきた。平成 27 年度に 5 人、28 年度に 10 人、29 年度に既に 4 人が博士学位を取得した。事務プロセスのバイリンガル化やホームページの完全英語化なども実施した。
- 夏季インターンシッププログラム UTSIP の実施 【2②】
地域・分野問わず優秀な学部学生を複数の研究室でインターンとして 40 日間ほど受け入れてきた。UTSIP 参加申請数は年々伸び、参加者からの新領域創成科学研究科への入学例も出ている。
- 海外大学との連携事業の推進 【2②】
世界展開力強化事業として日伯海洋開発人材育成教育プログラムを平成 27 年度から進め、年々内容の充実強化を図ってきた。また、マサチューセッツ工科大学との学術交流、リヨン大学との大学院生相互派遣プログラムなど、海外大学との連携を強化推進してきた。
- 日本語教育の強化 【2⑤】
留学生、柏キャンパス内の外国人研究者およびその家族が受講できる日本語教室を開講し、平成 27 年度は 153 名、28 年度は 143 名、29 年度は 159 名が受講した。

※【】は関連するアクション番号

情報理工学系研究科

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 情報、数理、データサイエンス教育の全学的な体系化へ向けたリーダーシップ: (数理・情報教育研究センターの設【2①】、全学の情報教育運営委員会の立ち上げ【2①】、情報教育連絡ネットワーク【2⑥】) 内容はIIで記述する。
- 社会要請にこたえる学際的研究の推進: (次世代知能科学研究センターの設立【1①】、連携研究機構 パーチャルリアリティ教育研究センターの設立【1①】) 内容はIIで記述する。
- 領域知識創成教育研究プログラム【1④】
今後、数理・情報教育研究センターを中心に推進するデータサイエンス教育の先駆けとなる教育プログラムであり、データサイエンスを体系的に学修するためのコースを設定するとともに、産業界と連携して実データを解析する実践的な演習科目を設立・実施している。
- 計算科学アライアンスプログラム【2①】
今後数理・情報教育研究センターを中心に推進する、全学の情報教育標準の体系化の先鞭となる教育・研究プログラムであり、計算科学を必要とする学科、情報・計算機科学・工学を専門とする学科が連携し、計算科学のための体系的なコースを設定している。複数部局の連携で新設した講義「計算科学概論」をはじめ70以上の講義からなるコースを設定した。
- ソーシャルICT研究センター【1①】
ICT技術を高度活用した社会革新を目指した研究を推進している。個人情報の新しい管理方式に関するコンソーシアムを設立し、産業界と協調しつつ推進している。また、安全性と利便性を両立する新しい認証方式(ライフスタイル認証)を提案し5万人規模の大規模実験を実施した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 数理・情報教育研究センターの設立【2①】
6部局(情報理工学系研究科(責任部局)、総合文化研究科、理学系研究科、工学系研究科、数理科学研究科、情報学環)を実施部局とし2017年度2月に発足。現在、4名の専任教員(教授2, 特任教授1, 准教授1)が着任しており、活動の範囲・規模を拡大している。全学標準の情報教育体系の実現に向けた具体的なアクションとして、学部横断型教育プログラム(数理・データサイエンス教育プログラム)の来年度からの設置へ向け、10以上の新規科目を含めた12科目の関連科目を登録している。また、e-learningコンテンツとして4科目を公開している。大学間にまたがる連携体制として「数理・データサイエンス教育の強化」プログラムの採校6大学からなるコンソーシアムを設立(本学が幹事校)。同コンソーシアムでデータサイエンス入門教科書シリーズ編纂の取り組みに着手した。また、社会的要請に応え、社会人再教育(リカレント教育)プログラムの設計も始めている。また本センターは、全学の標準的な情報教育の体系化へ向けたアクティビティ(情報教育運営委員会(工学部による提案)、情報教育ネットワーク)の活動においても中心的な役割を果たしている。
- 次世代知能科学研究センターの設立【1①】
5部局(情報理工学系研究科(責任部局)、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター)を実施部局として2016年に発足した。東京大学の学理を融合して真に人間のためになり、将来の社会を駆動する、新たな知能科学技術体系を創出し、社会実装することを目指して活動している。10月に行われたAI and Societyは大盛況のうちに終了した。
- リーディング大学院の実施と、卓越大学院の設計・前倒し実施(グローバル・クリエイティブリーダー(GCL)育成プログラム【2②】、越境卓越大学院の創設【2③】)
2018年度で終了予定のGCLは、情報技術に対する専門的素養を持ち、社会問題の解決につなげるリーダの輩出を目指し、9部局の連携によりプログラムを推進してきた。これまでに40人の海外インターンシップ生を派遣した。現在卓越大学院プログラムに向け、その思想を継承しつつ、今後重要となる知能社会を支える人材を輩出することを目指したプログラムの準備を進めている。
- 連携研究機構 パーチャルリアリティ教育研究センターの設立【1①】
7部局(情報理工学系研究科(責任部局)、人文社会系研究科、工学系研究科、医学系研究科、新領域創成科学研究科、情報学環、先端科学技術研究センター)を実施部局とした連携研究機構の設立準備を進めており、社会の要請に応える研究を推進する体制を構築している。

情報学環・学際情報学府

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 外国政府等と共同のセキュリティトレーニングによる国際教育プログラムの充実 【2②】
セキュア情報社会研究寄付講座では 2016 年からオランダ政府・企業と共同でサイバーレンジを用いたセキュリティ・トレーニング（2017 年 4 学部 8 大学院 36 名参加）と海外研修を実施し、国際教育プログラムを充実した。
- 英語のみ修了のアジア情報社会コース(ITASIA)の積極展開による学生の多様性拡大 【2⑤】
多様性を重視した ITASIA の積極展開により、外国からの志望者が急増し（FY28:34 名→FY29:56 名、FY30: 61 名）、学生の多様性拡大を進めた。
- 基盤整備による学生の主体的活動の積極的支援 【2⑧】
2016 年に情報学環メディアスタジオやサイバーレンジを開設したほか、2017 年には情報学環オープンスタジオ・中山未来ファクトリーを開設し、学生の主体的活動を支援した。2017 年には ITASIA 博士号取得者がスタジオで制作した番組が NHK BSI で放送されるなど成果が上がっている。
- 寄付講座を通じた学術成果の社会への還元 【3①】
2015 年に総合癌研究国際戦略寄付講座、セキュア情報社会研究寄付講座及び DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座の 3 つの講座を開設し、学術成果を社会に積極的に還元している。
- 社会指向芸術育成を通じた社会への教育展開 【3⑤】
2017 年に文化庁社会指向芸術アートマネジメント育成事業(AMSEA)を開始し、社会人などを対象にアートマネジャーを育成し、社会への教育を展開している。
- 高度 IT 人材育成を通じた教育機能の社会への展開 【3⑤】
2017 年から社会人高度 IT 人材育成事業(enPiT-Pro)により、東洋大、横国大、名古屋大、名城大と共同で教育機能を社会に積極的に展開している。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 卓越研究拠点整備による研究力強化 【1①】
2017 年 4 月に「ヒューマンオーグメンテーション学講座」を開設。人間の能力を拡張する情報技術の研究教育を通じて、知識集約型産業集積形成に貢献している。
- 国際卓越拠点との連携による研究拠点の拡充 【1①】
Erasmus Mundus TEAM 等を活用して 2016 年度博士学生 6 ヶ月派遣、教授 1 名 1 ヶ月招聘に続いて、2017 年度には研究員 6 ヶ月、教授 1 名のべ 2 ヶ月招聘と積極的に協力。また、2017 年度に中国科学院計算機科学研究所と部局間で協定を締結するなどして、研究拠点を拡充している。
- 全学的英語アブストラクト授業による国際感覚を鍛える教育の充実 【2②】
2017 年度からコールドレイク特任教授により、全学公開の英語アブストラクト授業を開始し、国際感覚を鍛える教育を充実している。
- 国際標準組織への貢献を通じての国際ネットワークの強化 【3①】
従来の国際電気通信連合(ITU)に加え、2017 年には欧州電気通信標準化機構(ETSI)の学会会員・事務局として参加し、国際ネットワークを強化している。
- オープンデータ人材育成による地域連携の推進 【3②】
2018 年にオープンデータセンターを開設し、自治体等と連携してオープンデータ人材を育成するなど地域連携を積極的に推進している。

公共政策学連携研究部・教育部

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 学生自治会 【2⑧】

学生が自主的に、就職セミナーや、留学生と日本人の交流会を開催し、キャリアパス形成やネットワーク拡大につながっている。

○ 同窓会活動 【4④】

海外の修了生の同窓会開催、HCD への海外修了生の招聘、修了生による英語での同窓会ポータル開設などにより、現役生と修了生の交流が図られ、ネットワークが強化されている。

○ 国際学術総合研究棟 【4⑤】

国際学術総合研究棟の建築により海外の主要公共政策大学院と競合できる教育環境を実現する。

○ 赤門総合研究棟大学院生フロアの整備 【4⑤】

キャンパス内に点在していた学生スペースを赤門総合棟 4 階に一体的に整備。学生ラウンジ、ディスカッションスペース、学生自習室を整備し、グループワークや学生交流の活性化、同窓生としての一体感の醸成に貢献する。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ リーディングプログラム 【2②】

他の 8 研究科との連携によりプログラムを展開。学際的な教育、海外でのインターンシップなどの義務化など、学生の国際的活動、異分野交流を大幅に拡充。

○ GraSPP Policy Challenge 【2②】

H28 年度より SDGs を課題とし、学生にグループワークをさせる集中講義を開講している。学生が地球や人類の未来社会に貢献するという意識向上の一助を担う。選ばれたグループは、世界トップレベルの公共政策大学院による Global Public Policy Network の年次総会での発表の機会を得ている。

○ 世界の主要な公共政策大学院との連携 【2②】

H29 年度現在、ダブルディグリー協定を 8 校と、国連大学を含む 13 校と交換留学協定を締結している。

○ 大学の世界展開力強化事業 キャンパスアジア 【2②】

日中韓 3 国間の関係改善に貢献できる人材育成の場を提供し、これまでにソウル大、北京大へは 110 名以上を派遣、両校からの受入も 90 人近くに上っている。日中韓を越えた学生同士が同じ空間で学び合うことにより、アジアの将来を担う世代の人的ネットワークが形成された。

○ 博士後期課程の創設 【2③】

H28 年度に創設した博士後期課程では、H28 年度と 29 年度の入試により、現在 11 名が在籍中。外国人教員 2 名、女性教員 1 名を採用。運営会議、教授会を英語にて開催。

○ 留学生リクルーティング 【2⑤】

アジアを主とした海外の中央銀行や政府機関での説明会や、アルムナイを通じたリクルーティングを実施している。H29 年 11 月現在、全学生 273 名中留学生は 120 名（全学生の 44%）、国籍は 28 か国に及ぶ。

医科学研究所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 研究倫理支援室 【1④】
部局独自の研究倫理講習会を定期的実施し、人を対象とする医学研究や治験に携わる者には、全員、研究倫理講習会の受講を義務づけている。受講証発行により確実な倫理教育の履行を担保している。さらに研究不正防止や利益相反に関する教育や相談も開始し順調に機能している。
- プロジェクトコーディネーター室、国際学術連携室 【1④】
所長室直轄の組織として URA を配置し、事務部では扱い難い多様な領域にまたがる課題に対し、統括的に対応する体制を整え、教員の研究時間の確保に貢献している。また、H28 年度には国際学術連携室を設置し、国際学術交流支援体制を強化した。H29 年 3 月に両室員のうち 3 名が東京大学リサーチアドミニストレーターに認定され、2 名は URA 研修の講師を務めるなど全学に貢献している。
- 先進的医療 【3①】
基礎研究の成果・シーズの実用化と社会実装を目指し、附属病院で橋渡し研究や早期臨床試験を実践している。H28 年度には、脳腫瘍に対するウイルス療法、がんペプチドワクチン療法、コメ型経口ワクチンなど、5 件の橋渡し研究を実施。H29 年度には人工アジュバントベクター細胞医師主導治験を開始した。さらに数件を準備中。
- 学術成果の発信 【3①】
一般市民を対象とした「市民医療懇談会」を毎年継続的に開催し、医療・医学に関する最新の情報を発信している。H28 年度の参加者総数は 522 名に上った。
- 公開講座 【3⑤】
各教員が小中高等学校へ赴いて出前授業を実施しているほか、中高校生を対象とした、所内施設見学や研究室訪問を受け入れている（毎年約 20 校、200 名程度）。
- 研究所運営体制の強化 【4①】
H27 年度から、副所長を従来の総務系、経理系 2 人制から、支援系を加えた 3 人制に増員し、医科学研究領域で重要性が飛躍的に増している利益相反や研究倫理の支援体制を強化した。
- ライフサイエンス専用スーパーコンピュータシステムの導入 【4⑤】
H27 年度からスーパーコンピュータ Shirokane3 を導入し、H29 年度には Shirokane4 を追加導入して統合運用を開始した。ライフサイエンス専用のスパコンとしては国内最高位で、国際がんゲノムコンソーシアム、がんゲノム研究などで世界トップクラスの研究成果を創出している。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 医学に関する国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設 【1①】
H27 年 4 月に AMED 委託研究費としての橋渡し研究中核拠点、オーダーメイド医療実現化プログラム、アジア感染症研究拠点などが継続採択され、H28 年 4 月からは第 3 期共同利用・共同研究拠点として 3 つの拠点強化分と共に継続採択され、また、文科省学術研究支援基盤中核拠点にも新規認定されるなど、大型研究基盤を拡充した。さらに、個別研究でも文科省科研費新学術領域研究、基盤研究 S 等に多数採択され、2 名の教授が米国の大学にクロスアポイントメントされるなど、国際的に卓越した医科学研究拠点の拡充、補強が行なわれた。
- ヘルスインテリジェンスセンターの設置 【1①】
H27 年 4 月に設立し、健康医療データサイエンス分野と健康医療計算科学分野を置いた。これまでに医療に特化した人工知能(AI)の開発で成果をあげた。患者ゲノム情報から白血病の病型を診断し、最適治療法を提示する AI の構築に成功し、広く報道された。また、主治医の依頼で患者ゲノム情報を取得し、スパコンでの解析、AI による診断を経て、結果を 5 日間で現場に返すワークフローを実現させた。ゲノムと医療情報統合のため、1 万人のゲノムデータ及び腸内・口腔細菌叢メタゲノムデータ、20 万人の SNP データ、2 万レコードの検診データを整備した。
- 東京大学ゲノム医科学研究機構の設立による研究力強化・人材育成 【1①、2④】
ゲノム科学、医学、情報科学分野の卓越した研究者を結集して連携・協力体勢を構築し、ゲノム医科学研究を推進するとともに、成果をゲノム医療へと応用し社会へ還元することを目的に設置され、H27 年 8 月にキックオフシンポジウム（参加者 254 名）、H29 年 3 月には機構第 2 回シンポジウム（参加者 137 名）を開催した。また教科書編纂、若手研究者育成を行っている。
- 東京大学感染症連携研究機構による研究力強化・人材育成 【1①、2④】
H29 年度に医科研が主体となって部局横断型の感染症連携研究機構を立ち上げるとともに、医科研独自の海外拠点（中国/ガーナ/シエラレオネ/ザンビア/タイ/ベトナム拠点）と連携させて、国際的研究体制を確立し、革新的な予防・診断・治療法の開発を目指した感染症研究を推進している。これまでに、エボラ出血熱に対するワクチン開発や予後予測に有用なバイオマーカーの同定などで成果をあげている。また、次代を牽引する若手研究者や大学院生を育成している。
- 東京大学ニューヨーク(NY)オフィスの開設と活用 【1①】
H27 年 11 月の開所以来、NY にて特別セミナー「Open Innovation for Future Medicine」(H27 年 11 月)、「The UTokyo NY Conference 2017」(H29 年 11 月)、「Tokyo-New York Stem Cell Summit」(H29 年 9 月)等を開催し、国際的な情報発信、ネットワーク構築、及び産学連携を強化している。さらに在米企業や個人から研究資金を獲得する体制を確立した。
- 大学院生派遣プログラム 【2④】
東アジア（日韓台中）9 研究所合同の国際シンポジウム、国内 10 附置研究所合同の国際シンポジウムへ毎年大学院生を派遣し、国の枠や、研究領域の枠を超えた交流を実施している。特に H29 年度は、第 12 回研究所ネットワーク国際シンポジウム「医学の新発見がもたらす医療のパラダイムシフト」を主催し、12 名の大学院生が研究成果を発表した。また新領域創成科学研究科が主導するフランス・リヨン大学との大学院生相互派遣プログラムに参画し、研究室にフランス人留学生を受け入れると共に、教員間の相互訪問や両国で研究会合を開催している。
- 非医師大学院生に対する病院見学実習 【2⑥】
附属病院を活用して、非医師大学院生に、実際に患者や医療現場に接する機会と知識を与え、自身が行う研究の意義と重要性の再確認を促すとともに、必要な倫理観を養成している。特にトランスレーショナルリサーチと倫理に関する実習を強化している。
- 地域医療機関との連携 【3①】
港区医療機関を主な対象に、最新の医療情報や医科研附属病院の診療内容を紹介し連携を深める「医療連携懇談会」を H27 年度より毎年開催している。H29 年度は 19 医療機関 35 名が参加。

※【】は関連するアクション番号

地震研究所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 国等の防災施策への協力 【3①】

地震研究所では数多くの教員を国の委員会などに委員として派遣し、防災施策立案等に貢献している。とくに、平成 29 年度には、大規模地震対策特別措置法に基づく地震予知を前提とした東海地震に関する「地震防災応急対策」から、南海トラフ全体での大地震に関する情報発信と社会全体で災害に備える体制への変更に当たり、大きく貢献した。また、三陸沖ケーブル式海底地震・津波観測システムについて平成 27 年度に新ケーブルの敷設を完了させ、現在、国が発信する津波情報の高精度化に貢献するため、新ケーブルデータ転送により気象庁津波警報システムへの活用を準備している。

○ 施設・観測機器・装置・データ・資料等の共同利用促進 【1①】

地震・火山科学の拠点として、国内の当該分野研究コミュニティの研究力向上を図り、国際的拠点としての位置づけを強化するため、施設・観測機器・装置・データ・資料等の共同利用を推進する仕組みを整備している。具体的には、従来から行なっているこれらの共同利用に加え、H28 年度より特定機器利用の公募を開始し、2 ヶ月以上の長期間にわたる機器使用により安定した観測研究を支援可能とした。さらに、学部学生の共同利用への参加の道を拓くとともに Q&A を整備して共同利用制度の活用促進を行なった。H29 年度には、外国人研究者の参加に向けた英語対応をほぼ完成させ、同時に利用者に分かりやすいシステムとする観点で、WEB・データベースによる申請システムを大幅に更新し、その運用を開始した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 地震火山史料に基づく文理融合研究拠点形成 【1①】

地震・火山に関する理学・工学的な観測・研究を行う地震研究所と、前近代日本史史料の蒐集・研究・編纂を行う史料編纂所が連携し、地震火山史料連携研究機構を発足させた。近代以前に発生した地震・火山に関する史料の収集・分析からデータベースを構築し、計器観測以前の歴史時代の災害のデータを将来の地震や火山噴火の長期的予測にも活用する。既に、データベースの枠組みが完成し、公開を開始した。

○ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究 【3①】

地震・火山災害の軽減に貢献するため、地震研究所内に地震・火山噴火予知研究協議会を設置し、関連大学や研究機関等と連携した全国的な共同研究体制を構築して、文部科学省の建議に基づく研究プロジェクトの企画立案・運営を行なっている。具体的には地震・火山現象の解明、地震や火山噴火の発生の予測、災害を引き起こす元となる地震動、津波、火山灰や溶岩の噴出などの災害誘因予測の研究を実施し、安心・安全な人類社会の構築に貢献することを目指している。昨年度、2016 年熊本地震の発生の際には、速やかに緊急研究計画を策定し、臨時観測により詳細な震源分布を明らかにし、この地震の複雑な破壊過程等を解明した。

○ 国際ミュオグラフィ研究拠点の形成 【1①、3②】

地震研究所では、高エネルギー素粒子ミュオンを用いた火山体内部の透視を世界で初めて成功させ、マグマの状態把握を通して火山噴火予測に貢献するための研究開発を進めているとともに、様々な産業界への応用が期待され、国際的にも非常に注目されている。これまで、イタリア、ハンガリー、フランスの多くの研究機関と学術交流協定を締結し、国際的な共同研究体制を構築してきた。特にイタリアとの間では国際ミュオグラフィ研究所を設立し、研究交流を積極的行なっている。また、ハンガリー科学アカデミーウィグナー物理学研究所との間では従来の学術交流協定を発展させて知的財産協力協定を締結し、高精度観測機器開発の際に確立した基礎技術について、特許の国際共同出願を行なった。さらに、ミュオグラフィ技術の産業界への応用を目指し、日本電気株式会社が加わって三者 Material Transfer and License Agreement を締結するなど、ミュオグラフィに関する卓越国際研究拠点及び産学連携研究拠点の形成を進めている。

※【】は関連するアクション番号

東洋文化研究所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- アジアの人文・社会科学分野における国際共同研究ハブ拠点 【1①】

(1)復旦大学文史研究院、プリンストン大学東アジア学部・研究所との学術交流コンソーシアムプロジェクト、(2)復旦大学・フランス社会科学高等研究院との教員交流プログラム、(3)韓国成均館大学校東アジア学術院・京都大学人文科学研究所との学術交流、(4)チリ・カトリカ大学との「グローバル・アジア学」プロジェクトの推進、(5)世界史/グローバルヒストリー共同研究拠点（プリンストン大学、フランス社会科学高等研究院、ベルリン・フンボルト大学、ベルリン自由大学）の実施、(6)シカゴ大学との戦略的パートナーシップに基づく交流。(7)北京大学とオーストラリア国立大学との戦略的パートナーシップに基づく三校交流を実施している。
- 国際学術雑誌の刊行 【1②】

国際学術雑誌 International Journal of Asian Studies を毎年度 2 冊刊行している。
- 著名外国人研究者の招へい 【1⑤】

中国復旦大学文史研究院・教授（H27.11.1-H28.1.10）、フランス社会科学高等研究院／フランス国立科学研究センター共同附属南アジア研究センター・上級研究員・所長（H28.2.1-H28.3.31）、北京大学人文学部歴史学科・教授（H28.7.8-H28.9.30）、北京大学人文学部歴史学科・教授（H29.7.1-H29.9.29）、中国人民大学・教授（H29.7.1-H29.12.31）を招へいた。
- 国際公募 【1⑤】

世界レベルの国際共同プロジェクトを活性化するため、H23 年度に新世代アジア研究部門を新設し、H27 年度、28 年度においては多様な背景を有した教員 2 名を雇用した。
- 前期課程教育 【2④】

毎年全学自由研究ゼミナール、H27 年度より毎年初年次ゼミナール、H28 年度より社会科学研究所・史料編纂所と共に学術フロンティア講義、H28 年度には学術俯瞰講義を行なった。
- 国際教育 【2④】

毎年学際情報学府の英語によるコースである ITASIA への協力（6 名）および公共政策大学院博士課程での英語による教育、多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)への協力を行なっている。
- 漢籍整理長期研修 【3①】

公募により全国から参加した実務担当者（平成 27 年度 10 名、平成 28 年度 11 名、平成 29 年度 11 名（うち海外参加 1 名））に対して 6 月～9 月（自主研修を含む）の研修を実施した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- アジア研究関連資料の充実 【1②】

アジア研究に関する情報源となる各種ジャーナル、雑誌等を収集し、資料の充実につとめた。
- 国際総合日本学ネットワーク研究プログラム(GJS) 【1②】

毎年英語による GJS セミナー、GJS 講演会を開催している。
- GJS (国際総合日本学) サマースクール 【2②】

“An Inquiry into Japan’s Postwar” をテーマに平成 28 年度、平成 29 年度に実施した。各年度とも学生と講師を含めて約 30 名が参加した。
- 駒場 PEAK 国際日本研究コース 【2④】

毎年実施している。

※【 】は関連するアクション番号

社会科学研究所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 全所的プロジェクト「危機対応学」の推進 【1①、3①】

H28 年度より学内予算第 3 次配分・機能強化促進の予算措置を得ている。コーネル大学等と連携し、危機対応に関する国際会議を H28 年 7 月に沖縄県糸満市、H29 年 7 月に東京都にて開催。岩手県釜石市と連携して危機対応研究センターを設置し、震災前後の釜石市の危機対応に関する調査研究を継続。
- 現代中国研究拠点の発展 【1①】

海外の中国研究者を招いて英語・中国語・日本語によるセミナーや部会ワークショップを展開し、東大ビジョン 2020 をうけて一層の卓越性を目指してきた。H29 年度より学内予算第 3 次配分・機能強化促進の予算措置を得てバージョンアップを図り、H29 年 11 月までにセミナー開催は通算 38 回となっている。
- 「労働調査資料」のデジタルアーカイブ化と公開 【1③】

H27～28 年度には「労働調査資料」のうち、「福祉資金行政実態調査」および「高齢者生活実態調査」の写真撮影・PDF 化を完了させ、データ構築に着手した。H29 年度にはデジタルアーカイブズ事業に選定され、その資金によって「京浜工業地帯調査」(1951)と「貧困層の形成調査(静岡調査)」(1952)の 2 つの調査データについて、平成 29 年度中の公開を予定している。なお、平成 30 年度についても学術資産等アーカイブズ事業に応募しており、事業計画書を提出済である。
- 学部前期課程教育として全学自由研究ゼミナールを毎年実施 【2④】

H29 年度は『働き方改革』について考える」をテーマとし、現在進行中の「働き方改革」について、政策立案に関与した教員が改革の背景と経緯を講義し、学生たちは厚労省、自治体、連合、経団連、企業、研究者等へのヒアリングを重ねて、研究の成果を報告し討議した。社研での研究成果、現実の政策、学生たちの自由で闊達な研究意識が交錯し、大きな成果が得られた。
- 社会科学の総合知を備えた研究者養成 【2④】

H28 年度から第 2 次配分事項として毎年実施。特任研究員を含む若手が盛んに外部資金を獲得して研究業績を挙げており、パーマネントポストへの就職状況も目覚ましい。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 全所的プロジェクト「危機対応学」の推進 【1①、3①】

H29 年度から国内地域の危機克服に取り組む学内の研究活動を支援する東京大学地域貢献見える化事業を実施。
- 社会科学的日本研究のネットワークのハブの役割を果たす 【1①、1②】

東アジア日本研究者協議会に積極的に参画しており、H29 年度は天津で開催された第 2 回国際学術大会にて、共同パネル「実証的日本社会研究のための基盤構築—SSJ データアーカイブの意義と課題」を開催し、若手研究者が発表。
- 東アジア地域におけるデータアーカイブのハブとしての機能の充実 【1③】

日本・韓国・台湾・中国の 4 カ国で構想中の ANSDA(Asian Network for Social Science Data Archive)の構築に向けて、中核的メンバーとして参画しており、ANSDA で社会調査メタデータの国際規格である Data Documentation Initiative(DDI)DDI の統一規格の導入を図っており、DDI に対応したメタデータ閲覧・オンライン分析システムの Nesstar の知名度の引き上げに貢献している。

生産技術研究所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 東京大学ニューヨークオフィス 【1①】

本学の研究・知的生産活動をグローバルに発展させるため、生研と医科研が共同で東京大学ニューヨークオフィスを開設し、運営を行っている。現地との研究教育における交流活動や産学連携の推進に加え、北米そして世界に向けて研究の成果を発信する拠点として活用する。H27年11月からH29年11月までに日本で1回、米国で3回のセミナーやシンポジウム等を開催し、情報発信を行っている。
- NAMIS international school 【2②】

博士課程大学院生・ポストドククラスの若手研究者を対象として、MEMS/NEMS 分野の基礎知識を習得させることを目的として毎年1週間程度の国際スクールを開催しており、毎回60名程度の参加がある。
- IIS PhD Student Live 【2④】

生研の研究室で研究を行っている博士課程2年の大学院生を対象とし、研究内容の発表を通して相互理解を深めることを目的としている。毎回50名前後がショートプレゼンテーションとポスターセッションを行い、英語を中心とした言語で相互に活発な議論が行われている。
- 東京大学特許講座 【2④】

産学協創推進本部との共催により、特許制度の概要や特許を記載する明細書の読み方などを特許の専門家である弁理士が解説、日々知財を実践する民間企業の方を講師として招き最先端の研究と特許とのかかわりを紹介する。H27年度は約100名、H29年度は約50名が受講し、本学学生の知財に対する興味と知識の活性化に貢献した。
- 東京大学学生発明コンテスト 【2④】

産学協創推進本部、(一財)生産技術研究奨励会との共催により、発明を権利化するプロセスを経験してもらうために開催している。また、東京大学特許講座で学んだ知識を試すことができる機会ともなっている。H28年度には18名から21件の応募があった。今後は、上述の特許講座と東京大学学生発明コンテストの2本立てで、知的財産権の理解を深める場を提供する。
- 社会人新能力構築支援プログラム(NExT) 【3⑤】

社会人の学び直し機能を強化するために、企業のエンジニアを一定期間受け入れ、従来の専門を越えて新分野での取組をスタートする能力の構築を支援する社会人新能力構築支援プログラム(NExTプログラム)を開講している。第1期から第6期までに計12名が受講し、受講生からは良好な評価を得ている。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 未来社会協創推進本部登録プロジェクトの推進 【1①】

生研で取り組んでいる研究のうち、「持続可能な開発目標(SDGs)」実現に関連するものを未来社会協創推進本部登録プロジェクトに登録し、精力的に研究開発を行う。現在、SDGsで掲げられた目標に対応するため、計12プロジェクトを推進している。
- 産業界と連携した教育活動 【2④】

(株)ニコンから寄付を頂き「ニコンイメージングサイエンス寄付研究部門」を設置し、次代の日本の光学産業においてリーダー的役割を果たす人材を育成する。基礎光学を理解し、実習を通してレンズ設計手法に習熟すること、光学産業で必須となる基礎光学を概説し、主要な先端技術にも触れることを目的とした光工学特論を実施し、講義後半にはプロの設計者の指導により、実習を通してレンズ設計手法を学ぶ機会を提供している。
- 価値創造デザインプロジェクト 価値共創拠点 【3②】

生研駒場地区では、「価値創造デザインプロジェクト」を開始し、駒場地区の機能(生研本棟における多種多様な基盤研究、社会実装の一例の“COMMAハウス”、それらを支えする試作工場)をフル活用したバーチャル・ファクトリーを形成し、改築が終了した生研S棟でデザイン・エンジニア教育、企業との価値共創アクションを行っている。H29年12月には価値創造デザイン推進基盤を附属施設として設置し、本プロジェクトをより強力に推進する。
- 千葉実験所の機能移転 【4⑥】

西千葉にある千葉実験所を柏地区キャンパスに機能移転し、H29年度より柏キャンパスでの教育研究活動を開始した。柏キャンパスにおいては4研究室が常駐し、千葉実験所における教育研究活動の一層の活性化を図っている。

※【】は関連するアクション番号

史料編纂所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 日本史史料研究の継続と多様な発信 【1②】

史料編纂所は、大学附置研として唯一の日本史研究機関として、我が国の日本史研究の展開とその成果還元に貢献し、とくに日本史史料研究を先導する立場を堅持している。基本となるミッションとして、素材となる日本史史料の蒐集、史料研究のうえに、研究成果としての史料集編纂・出版を、110年を超えて発展的に継続している。大学（附置研）が担って刊行している点で、基盤を共有する中国・韓国、あるいはドイツなどとも異なる大きな特徴となっている。平成28年度は7冊を刊行し、たとえば『大日本史料第10編29』では、史料研究に基づいて、長篠の戦い前夜の史料を集成するなど、研究の最前線の成果となっている（『大日本史料』については、指定国立大学法人構想調書10頁でも言及される）。平成29年度は11冊の刊行を進めている。また、研究資源化された研究素材を、メタデータ付きの史料画像、フルテキストデータ・索引データなどとして、データベースを介して発信し、権利関係に問題ないデータはWEB公開している。一例として、「禁裏・公家文庫、目録学プロジェクト」では、平成28年度に、公開度の低かった禁裏・公家文庫のデジタル画像約100万コマについて、研究成果としての史料情報とともに、閲覧室で公開することを実現し、日本史に関わる研究環境を大幅に改善した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 在外日本関係史料の収集・調査のハブ機能の充実 【1①】

指定国立大学法人構想調書に、卓越した国際研究拠点・国際プロジェクトの例として掲げられた、文系3研究所による「総合日本研究」の一翼を担う。欧米や東アジア諸国などに伝来する日本関係の外国語史料や日本語史料を複製で収集し、研究資源化して日本国外に所在する前近代日本関係史料の拠点を目指す。1950年代から継続してきた事業である。収集したマイクロフィルムのデジタル化を終了し、加えてデジタル媒体での収集をすすめている。平成29年度では、ハワイ王国（現・米国ハワイ州）の対日外交関係史料7,000コマの収集が注目を集めた。平成29年度前半には、公開画像数で約150万コマに及び、史料研究の成果をメタデータとして付し、そのうえで史料編纂所閲覧室で公開をすすめている。また、成果としての史料集として、『オランダ商館長日記』『イエズス会日本書簡集』などの刊行も進む。

○ 日本各地域の文化資源保全と地域アイデンティティ構築への貢献 【3①】

未来社会共創推進本部の登録プロジェクトの一つ。共同利用・共同研究拠点の活動などを介して、日本各地域の研究者・博物館等・自治体と共同して、地域関連の歴史資料の研究資源化を進め、地域の歴史資料の保全の一翼を担っている。成果を地域に還元する工夫を凝らし、歴史資料を通じた地域のアイデンティティ構築、さらには地域の活性化に貢献している。代表的な事例として、（1）島根県・益田市と連携し、史料編纂所所蔵「益田家文書」と現地所在の関連史料につき共同研究を実施し、その成果は平成29年秋、益田市等が主催する島根県立石見美術館の企画展で一般に公開し、11,000人を超える来場者があった。益田市が認定を受けた地域再生計画「歴史を活かしたまちづくり」に寄与している。（2）平成29年、京都府立京都学・歴史館および公益財団法人陽明文庫と協定を結び、史料編纂所が作成した陽明文庫（京都近衛家）所蔵史料のデジタル情報（画像・史料情報）を、史料編纂所閲覧室に加え、京都学・歴史館から公開することを可能とし、史料伝存地域での研究環境を飛躍的に向上させた。

○ 所蔵史料の修復・公開、保存技術の研究とその共有化 【3①】

史料研究をもとに所蔵史料を修理し、公開に供することを可能とする。史料編纂所は、長年にわたる史料蒐集のなかで史料原本も20万点を数えて蓄積しており、修理が急務となる史料も多い。大量の史料原本を有するとともに、幅広い専門にわたる多くの日本史研究者が所属している点で唯一の存在であり、修理の過程で得た知見による史料研究が可能な組織である。修理による史料研究の結果、史料の価値を明らかにして、重要文化財への指定に繋がることもある。あわせて、保存技術の研究成果も公開する。この部分は、未来社会共創推進本部の登録プロジェクト「歴史資料を未来に伝える保存技術の研究とその共有化」に相当する。

修復と重文指定では、平成27年に学内措置費用で修理した「中院一品記」は平成29年度に指定を受け、かつて研究所内で修理した「蔞洲咨文」は、その後の研究で史料価値が判明して平成28年度に指定を受けた。部局資金による修理と公開では、「落合左平次道次背旗」は、平成27年度に修理を完成し、平成28年度、国立歴史民俗博物館で、共催展示を行い、研究成果も周知した。保存技術の成果公開では、概算要求事業で行っている「島津家文書 御文書」の修理事業の中で、各種史料の紙質のデータ公開のためデータベースを構築中である。また、ガラス乾板（フィルムの前の写真素材）では、デジタル撮影の方法から資料情報のデータ化、保存までのモデルタイプを率先して確立し、データベースシステムの配布や書籍刊行で成果の周知を図り、高い評価を受けている。平成28年11月、史料編纂所で、修復をテーマに所蔵史料を展覧する「史料を後世に伝える営み」を実施した。

※【】は関連するアクション番号

分子細胞生物学研究所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 研究の再現性を担保する取り組み 【1④】
論文データの元データのアーカイブ化を体系的に行うことができるシステムの開発
論文発表データのスキャン、元データのアーカイブ化、一般公開までを体系的に行うシステムの開発に着手し、一部完成した。
- 研究推進室の設置 【1④】
高い研究者倫理に基づき、安心、安全に研究に取り組める環境を準備できるように、研究推進室を設置した。
- アドバイザリーカウンシルの設置 【1④】
国際ネットワークの強化並びに外部からの意見を幅広く取り入れるため、アドバイザリーカウンシルを設けた。著名な外国人研究者 4 名、日本人研究者 4 名のアドバイザーを選任し、年一回の会議を通し研究所の運営・研究の評価及び助言を貰うための基盤を整えた。
- 卓越研究員事業の展開 【1⑤】
文部科学省の卓越研究員事業を利用し、准教授と講師を其々一名雇用した。
- リヨン大学との大学院生相互派遣プログラム 【2②】
リヨン市長、リヨン大学学長の訪問を受け（H28.10）、全学的な学術交流の推進を図った。
- 附置研究所等の教育機能の活用 【2④】
全学体験ゼミナールにおいて「生命科学の最前線」を毎年 A セメスターで実施（H27 年度 29 名、H28 年度 11 名参加、H29 年度 9 名参加）
全学自由研究ゼミナールにおいて「生命科学の最前線」を毎年 S セメスターで実施（H27 年度 67 名、H28 年度 25 名、H29 年度 120 名参加）
- 研究倫理セミナーの実施 【2④】
全員参加を義務化した、プロの研究者養成のための研究倫理教育を年 3 回実施した。
- 分生研セミナーの実施 【2④】
多様な学術的価値を共有すべく、所外からの講師による分生研セミナーを定期的に開催した（15 回）。
- 学術成果の発信 【3①】
記者会見、プレスリリースを通じ、一般向けに学術成果の発信を行った（9 回）。
- 分生研シンポジウムの開催、高校生への研究内容のレクチャー 【3⑤】
分生研シンポジウムを開催し、広く国民に向け研究所の研究内容を発信した（8 月 4 日）。
芝高校（6 月 10 日、11 月 18 日）、静岡県立菰山高校（6 月 19 日）、岡山朝日高校（7 月 13 日）、智辯学園和歌山中学他（8 月 29 日）、都留高校（8 月 8 日）、長崎北陽台高校（12 月 6 日）など多くの高校等に対し、研究所の見学及び、研究内容のレクチャーを行った。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 放射光分野融合国際卓越拠点、スポーツ先端科学研究拠点、微生物科学イノベーション連携研究機構、ライフサイエンス連携研究機構への参画 【1①】
基礎的学術研究の振興を図り、優れた業績を発表した。
- URA の活用 【1④】
研究所をより開かれた研究所にするためのハード面、ソフト面からの検討、研究強化のための財源の模索、多様なキャリアパスを実現するための方策として、URA を配置。
- 技術職員研修（分子医科学関係） 【4⑤】
教室系技術職員が医科学における分子生物学及び生物工学の基礎と応用の知識と技術を習得し、資質等の向上を図ることを目的とする。総合技術本部が毎年度開催する技術職員研修の一つ。

※【 】は関連するアクション番号

宇宙線研究所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 重力波観測研究拠点 【1①】
 - ① H27 年 11 月に第一期実験施設が完成し、H28 年 3 月、4 月に試験運転を行った。この試験観測の成功により全長 6 km にわたる大型設備に基本的な欠陥がないことが確認された。
 - ② 平成 28 年 4 月に、宇宙線研の附属研究施設として重力波観測研究施設を置いた。飛騨市との協定により、地元公民館を無償譲渡してもらい、国際的な若手研究者が集うための研究スペースとして改築を行っているところである。この費用は、KAGRA プロジェクトへの寄附金（東大基金）により賄われている。
- 極高エネルギー宇宙線観測拠点 【1①】

宇宙の激動的な天体現象の理解を目指す本拠点では、平成 27 年 8 月には、7 年間のデータを用い、 5.7×10^{19} の 19 乗電子ボルト以上の最高エネルギー宇宙線の局在化した加速源が大熊座方向に存在を示す証拠を裏づける宇宙線事象データを蓄積した。また平成 29 年 10 月に、東京大学宇宙線研究所と韓国の成均館大学宇宙線研究センターとの部局間協定を締結した。地上面積を 4 倍に拡張する計画の建設を進めている。
- 宇宙ガンマ線観測拠点 【1①】
 - ① H27 年 10 月、スペイン・ラパルマにあるロケ・ムチャチョス天文台で着工記念式典が催され、世界最大級の 23 メートル口径のガンマ線望遠鏡の建設を世界各国と協力して開始した。
 - ② H27 年度より共同利用研究の海外拠点として認める。
 - ③ H28 年度に北半球の大口径望遠鏡 4 基全ての建設の予算措置が認められ、着工した。
- ノーベル賞特設展示 【3①】

H27 年度の梶田隆章教授のノーベル物理学賞受賞に際し、一般見学者向け展示コーナーを新設し、スーパーカミオカンデのこれまでの成果を一般にも分かりやすく発信している。
- 公開講座 【3⑤】
 - ① 平成 23 年度以降毎年 3 月初旬の 5 日間に亘り宇宙・素粒子スプリングスクールを開催し、将来の宇宙線関連分野の研究の基盤となる人材育成にも継続的に貢献している。毎年全国から 30 名の物理系学部 3 年生の参加を得て盛況である。
 - ② 平成 27 年 5 月に多摩六都科学館（東京都西東京市）と広報・啓発活動に関する相互協力の協定を締結し、毎年 3 回程度の講演会もしくは公開講座を多摩六都科学館にて開催している。
 - ③ スーパーカミオカンデの実験エリアを見学できるジオスペースアドベンチャーに加えて、平成 28 年度からは一般公開を年 1 回実施している。
 - ④ 宇宙線研の研究成果を広く社会に伝えるアウトリーチ活動を積極的に行っており、H28 年度も 2 回のカブリ IPMU との合同一般講演会の他、②③を含めて講演会・公開講座等全 95 件を実施し、計 9 千人近い参加者があった。
 - ⑤ 平成 28 年に 360 度全天球パノラマ画像で神岡鉱山地下にある実験施設を体感できる VR コンテンツ「宇宙線研究所 VR」を制作しウェブサイトで配信するとともに、平成 29 年 4 月には英語版を配信した。また宇宙線研究所の主な実験施設を紹介した PR ビデオ（英語）を作成し、ウェブサイトで配信している。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 地下ニュートリノ観測装置による宇宙・素粒子研究の推進 【1①】

スーパーカミオカンデにより大気、太陽、加速器ニュートリノを捉えニュートリノの素粒子的研究、陽子崩壊による大統一理論の検証、超新星ニュートリノにより天体物理学など、多目的の宇宙・素粒子研究を行う。また次世代ニュートリノ科学連携研究機構により、ハイパーカミオカンデ計画の実現を目指す。H28 年 8 月にニュートリノと反ニュートリノで電子型ニュートリノへの出現が同じ頻度では起きないという「CP 対称性の破れ」を示唆する結果を得た。
- ICRR フェロー 【1⑤】

従来より長い 3 年任期で、月額手当増額且つ研究費補助を行う特任研究員（ICRR フェロー）を新設し、H28 年度実施の公募より開始した。
- 地方連携 【3①】

学術研究の発展、人材の育成、地域社会の発展などを目的としてさらなる協力関係を築くため、平成 29 年 1 月に本研究所の主要な実験施設が所在する岐阜県飛騨市と連携協力協定を締結した。平成 29 年度からグッズの企画販売の協力も始まり、スーパーカミオカンデのジグソーパズルが人気を博している。
- 特定基金の設置 【4②】
 - ① H28 年 1 月、若手研究者に対する支援を促進するために部局基金を設置した。
 - ② H29 年飛騨市との連携協定をもとに、飛騨市のふるさと納税の選択肢の一つ「東京大学宇宙線研究所との連携推進事業」を通してふるさと納税の一部を宇宙線研究所若手支援基金に寄付いただく仕組みを作った。
- KAGRA 寄付者見学会 【4④】

平成 28 年度から、大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）プロジェクトの寄付者を対象に見学会を実施している。平成 29 年も高額寄付を頂いた方への感謝の一つとして、梶田隆章 PI が、寄付者を KAGRA にお招きし、作成された銘板及び、KAGRA を見学していただく会を開催した。80 人超の参加者をお迎えし、盛会となった。
- 同窓会活動 【4④】
 - ① 宇宙線研究所の卒業生の多様なキャリア形成についての記事をホームページに掲載。
 - ② 平成 29 年に第 1 回宇宙線研 OB・OG 会を開催し、平日に関わらず 13 名の参加者があった。

※【】は関連するアクション番号

物性研究所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 連携研究機構・マテリアルイノベーションセンターの推進 【1①】
H28 年 7 月設置。人工知能に関するグローバル研究拠点、地域科学技術実証拠点整備事業プラットフォーム拠点における、運営・研究・施設などの研究環境を整備。
- 連携研究機構・光量子科学連携研究機構の推進 【1①、3②】
H28 年 12 月設置。
- 連携研究機構・放射光分野融合国際卓越拠点の推進 【1①】
H28 年 12 月設置。
- 分野融合研究の推進 【1①】
H28 年 10 月に、融合分野の創成を目指す二つの研究グループとして、部門及び施設・センターを横断する量子物質グループと機能物性グループを新設。
- パルス強磁場コラボラトリーの推進 【1①】
東大物性研・国際超強磁場科学研究施設と阪大理学系・先端強磁場科学研究センターを統合した共同利用・共同研究拠点を新設し、両施設の利用をワンストップで提供する運営を開始。これにより、共同利用申請件数が創設前の 6 4 件 (H27) に対し、創設後は 1 1 6 件 (H28)、1 1 1 件 (H29) と約 1.7 倍増加。
- 大規模計算を基盤とする研究拠点の強化 【1①】
国家基盤技術である「ポスト「京」関連プロジェクト」のうち、材料・デバイス関連研究は中核機関として全国 16 研究機関との連携体制を計算物質科学研究センター内で構築、及び、エネルギー、基礎科学関連プロジェクトも受託。元素戦略プロジェクトでは共通基盤となる第一原理計算手法を提供。物質科学アプリケーションポータルサイト “MateriApps” を開発してグローバルに公開し、月間 1 万ページビューを達成。
- 日米独共同研究ネットワーク 【1①】
若手研究者・大学院生の長期派遣、海外研究者の長期滞在、シンポジウム開催を実施。物性研に長期滞在した海外連携機関の若手研究者との共同研究により、カゴメ格子反強磁性体の基底状態がディラックスピン液体である強い証拠を得るなど、新奇なトポロジカル量子現象の発見に関する成果を得た。
- 計算物質科学人材育成コンソーシアム 【2④】
PI 研究員 2 名による他機関の異分野連携研究の開始。博士人材スキルと企業ニーズのマッチング事業を H27 年度から開始し、H29 年度までの間に院生の海外派遣 2 名、企業インターン 9 名を実施。スパコン共用事業は対象をポスト「京」プロジェクトから、元素戦略プロジェクト、人材育成コンソーシアム研究者に拡張し、利用者報告会を開催してプロジェクト間の新たな連携を創出する場を提供。
- 先端オペランド計測技術オープンイノベーションラボラトリーの推進 【3②】
H28 年 6 月設置。柏キャンパス・第二総合研究棟に実験室を立ち上げ、H28 年 12 月にキックオフ、H29 年 9 月に進捗報告のシンポジウムを開催。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- エネルギー整流・変換に資する革新的量子物質の開発 【1①】
分野融合の取組の中で、トポロジカル量子物性などの新規現象・機能の開拓を目指して設立した量子物質研究グループにおいて、世界に先駆けてワイル磁性体を開発し、その著しいメモリ機能、熱電機能を発見。
- 次世代の産業を支える新機能デバイス・高性能材料の創成 【1①】
H28 年度より、筑波地区研究機関(産総研、NIMS、筑波大、KEK)と東大の連携事業 TIA による調査研究に参画して、産業応用を見据えた「計算科学とデータ科学の連携による実験データ高度解析手法の社会実装」を開始し、基礎研究、応用研究、事業化研究をつなぐエコシステムの構築に着手。内殻電子束縛エネルギー計算手法等の「京」プロジェクトの成果は企業 5 社との共同研究に進展し、そのうち 1 件はポスドク 2 名を雇用する大型案件に発展。
- オペランド計測 【1①】
二次電池として注目されているナトリウム電池で、電極反応中の放射光軟 X 線を用いたオペランド計測を実現し、既存の材料を上回る高容量化を実現していることを明らかにした。また、チタン酸ストロンチウム結晶の表面が熱処理により磁気デバイス応用には重要な性質である垂直磁気異方性を示すことを、開発した世界最高の分解能(2.6nm)を有する超高感度レーザー光電子顕微鏡 (PEEM) を用いて見出した。今後、PEEM を用いたオペランド計測により動作中の磁気メモリの電子状態観測を目指す。
- 高輝度・高効率次世代レーザー技術開発 【1①、3②】
光量子連携研究機構が中核となり、産学官連携 NEDO プロジェクト「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」を運営している。H29 年 10 月より、当機構に、レーザー加工の協調領域共同研究・産学協創に参画する企業・国研・大学メンバーからなる、TACMI コンソーシアムを設立した。

※【】は関連するアクション番号

大気海洋研究所

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 附置研究所海洋ネットワークの構築 【1①】

国立大学附置研究所・センター長会議のもと 14 研究所・研究施設が参加する「国立大学附置研究所海洋ネットワーク」を設置し、工学、理学、水産学を俯瞰する会議体を設置した。また、高知大学海洋コア総合研究センターと協定を結び、施設の利用やコア試料の 2 次利用の活性化を図った。さらに、琉球大学熱帯生態系研究センターとの協定を結び、亜寒帯（岩手県大槌）と亜熱帯（沖縄県瀬底）で共同利用・共同研究が行える体制を整備した。30 年度からは「快癒ネットワーク」が主催する情報交換の場を提供し、組織間連携に基づく複数研究組織を利用できる共同利用を開始する。
- 大気海洋科学の国際卓越拠点形成 【2④】

研究活動の場を活用して、高度な専門的知識と国際性を兼ね備えた次世代の大気海洋科学を担う若手研究者の育成を目的として、大学院教育を行うとともに、研究員を雇用・育成している。29 年度は、UCSD スクリプス海洋研究所およびハワイ大学マノア校と協定に基づくシンポジウムを開催し、20 名程度の大学院生・若手研究者を派遣した。また、戦略的パートナーシップに基づき ANU 国際セミナーを主導し本学および ANU 学生の、交流や自発的学習に貢献した。
- ユネスコ政府間海洋学委員会西太平洋小委員会の地域海洋研究研修センター活動 【3①】

ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)の地域活動の一つ西太平洋小委員会の枠組みのもとで、東南アジア・東アジア地域を対象とした海洋学に関する研究研修センターのネットワークを構築中で、大気海洋研究所が中核を担っている。地域海洋研究研修センターのネットワーク構築のため、文部科学省のユネスコ活動費補助金を得て、2017 年 11 月に有害藻類発生対策に関する研修を実施。アジア 8 か国から 12 名の研修生が参加。2018 年 1 月には、ネットワーク構築の戦略について検討するワークショップを、西太平洋小委員会委員長、事務局長等の出席を得て東京で開催した。
- ワーク・ライフバランス支援制度 【4③】

特任研究員まで含めた教職員を対象とし、学内制度と整合性を持った所内支援制度、①. 特任研究員の産前・産後休暇期間における雇用に対する支援、および②. 育児・介護のためのサポート要員配置等に対する支援制度を制定・実施した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 古気候研究における国際拠点 【1①】

地球表層圏変動研究センターの活動において古気候モデリング、古環境復元を促進させ、海外有力機関との連携を図る。H27 年 5 月にベルゲン大学ビヤークネス気候研究センターとの研究協力に関する MOU 締結。また同内容でルーヴァンカトリック大学との全学協定に参加（幹事教員）。29 年度は、国際プロジェクト参加し(Paleoclimate Modelling Intercomparison Project)、大型科学研究費（科研費 S と新学術）の獲得することによって、拠点機能を増し財源の多様化を図った。さらに、南極氷床の分析と古気候モデルの結果を組み合わせることにより、現在の気候予測の不確実性を指摘した（Nature 誌）。
- 気候モデリングによる気候変動施策への貢献 【3①】

わが国の気候モデルコミュニティで主導的役割を果たすとともに、気候変動に関する委員会・審議会等への参加、報告書等への気候モデリング研究成果反映等を通じた政府の気候変動対策推進への貢献を行った。国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）評価報告書（AR）への執筆・レビュー・成果引用等を通じて貢献した。
- 国際沿岸海洋研究センターの復旧
- 海と希望の学校 in 三陸 【3①、4⑤】

H23 年の東北地方太平洋沖地震に伴う津波によってほぼ全壊した研究棟、宿泊施設、調査船舶、水槽施設を復旧し、地域社会と協調・連携した国際的沿岸海洋研究の拠点を形成する。H27 年度に住民、自治体との協議を重ねて研究棟、宿泊棟、水槽施設、係船場施設的设计を終了し、H29 年度には高機能な係船場施設が完成し（7 月）、年度内には研究棟、宿舎棟、海水研究施設が竣工し、引っ越しが完了する見込み。復旧を機に、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた三陸沿岸各湾の海洋・人文社会科学的特性を明らかにし、対話型授業を通じて得られた成果を地域の若者と共有し、有史以来海と共に歩んできた三陸沿岸のローカルアイデンティティを再構築するとともに地域に希望を育むことのできる人材の育成を目指す。H29 年度は、三陸沿岸各自治体、漁協、民間企業および教育機関等への周知と協力依頼し、大槌学園（ふるさと科：小学 4 年生対象）、釜石高校（釜石市主催”釜石コンパス”）における出前授業および NPO 法人による市民講座（盛岡市・善隣館）での講演を行った。年度中に対話型授業の試行も予定している。

※【】は関連するアクション番号

先端科学技術研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 当事者研究の学際的基盤センター 【1①】

当事者の語りと ASD 視覚体験シミュレーターを組み合わせた anti-stigma プログラムを開発し、就労支援を行う企業 LITALICO との共同で効果に関する予備調査を実施（被験者 n=500）。有望な効果を確認。一般向けアウトリーチとしては、自然言語処理技術を活用し当事者の語りを検索できる「エピソードバンク」を構築中。
- 所長室 URA の導入 【1④】

H29 年 12 月 25 日現在、1 名の URA を配置。
- UTEC 駒場リサーチキャンパス 若手海外自由展開・研鑽支援プログラム 【2②】

H29 年度に第 1 回の公募を実施。
- 社会人学生育成 【2④】

毎年、約 20 名の工学または学術博士を育成。学生の半数が社会人。なお、現在学位認定の際の利益相反に係ることについて、工学系研究科と協議・検討中。
- 震災情報のアーカイブ 【3①】

これまでの活動を踏まえて、「くまもと復旧・復興有識者会議」の提言への反映、熊本県・熊本大学との包括連携協定を締結し、産業振興、観光政策等で復興支援を継続中。
- 多様な人々の社会参加を包摂する社会システム構築 【3①】

H27 年度から、ROCKET（不登校状態にあるがユニークな知性と学びへの関心を持った児童生徒への高度な教育機会の提供）を日本財団の支援により継続中（H29 は渋谷区とも連携）。IDEA（障害等により就労の機会が得られない人々を排除しない新しい雇用システムの構築）は、企業や自治体と連携し、地域実装を進行中（ソフトバンク(株)、川崎市に加え、H29 は神戸市でも実装開始、ソフトバンクは IDEA の社内実装でグッドデザイン賞 2017 年特別賞を受賞）。DO-IT Japan（ICT 活用等による多様な障害のある児童生徒の高等教育進学やキャリア移行の支援）は H19 年度から継続中。
- 先端研・小布施町コミュニティ・ラボ 【3①】

H28 年 7 月、長野県小布施町との間でも協定に基づき、「東大先端研・小布施町コミュニティ・ラボ」を役場内に設置。空き家など地域資源を活用したまちづくりにむけた調査活動を役場職員や住民と協力しながら実施している。
- 先端研リサーチツアー 【3⑤】

全国の中学校・高等学校に向け、毎月 2 回、先端研の様々な分野の研空室見学や第一線の研究による講義の体験をしてもらうよう、公開希望を受け付けている。H27～29 年度には、のべ 13 校が学校行事として組み込んでおり、500 名を超える参加者を集めた。
- 公開講座 【3⑤】

H29 年 9 月 30 日、先端研 3 号館南棟 ENEOS ホールにて、先端研設立 30 周年記念の一般講演会を開催した。（参加者 70 名）講演では、文字通訳による情報保障を実施。
- 会議資料のペーパーレス化 【4①】

資料のコピー量が減り、業務量が減少した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 東京大学生命科学若手アライアンス 【1①】

アライアンス内で独立研究室を新たに主宰する新規若手 PI として講師 1 名、特任准教授 1 名、准教授（ラボラトリオートメーション分野）1 名を採用した。アライアンスに参加する若手 PI 研究室群が共同利用するオープンラボラトリスペースの改修工事計画を進めた。（H30 年度 8 月完成予定）

※【 】は関連するアクション番号

総合研究博物館

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 総合研究博物館による学術標本資産の保存、アーカイブ化、研究と公開発信 【1③】

・学術標本等のアーカイブ化

地学系、生物系、文化史系各分野の学術標本コレクションのデジタルデータベース化と標本資料報告等の出版を進めた。デジタルデータベース化した資料数 28.1 万点（累計 H29 年 3 月末現在）、標本資料報告数 112 編（累計 H29 年 3 月末現在）

・研究成果の公開発信

本郷本館は、2016 年 5 月 14 日にリニューアルオープンし、常設展示「UMUT オープンラボー太陽系から人類へ」展、特別展示「東京大学アゼルバイジャン新石器時代遺跡調査 2008-2015」展・「赤門ー溶姫御殿から東京大学へ」展を開催した。また、文京区教育センターにおいてスクール・モバイルミュージアムを継続的に開催している。

他 3 館では、次の展示を開催した。

小石川分館：常設展示「建築博物誌ーアーキテクニカ」展、特別展示「工学主義ー田中林太郎・不二・儀一の仕事」展など

JP タワー学術文化総合ミュージアム IMT：常設展示「MADE IN UMUTー東京大学コレクション」展・「ギメ・ルーム開設記念展『驚異の小部屋』」展、特別展示「ミュオグラフィー21 世紀の透視図法」展・「雲の伯爵ー富士山と向き合う阿部正直」展・「医家の風貌」展・「測地の近代ー伊能圖からリモートセンシングまで」展・「植物画の黄金時代ー英国キュー王立植物園の精華から」展など

宇宙ミュージアム TeNQ：常設展示「太陽系博物学」展

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 総合研究博物館 UMUT オープンラボを中核とした研究発信 【1③】

（未来社会協創推進本部 登録プロジェクト）

・プロジェクトの概要

東京大学総合研究博物館では、学術標本（モノ資料）と関連した先端研究を世界水準にて推進している。その基盤は、現在進行形の標本収集と既に蓄積した 340 万点を超える膨大な標本コレクションにあり、それは、太陽系から人類と文明の出現にかかわる自然史・文化史標本、さらには本学創成期の学術文化財をも含む。本事業では、2016 年にリニューアルオープンした本郷本館の常設展示「UMUT オープンラボ」と年複数回の特別展示、さらには小石川分館、JP タワー学術文化総合ミュージアム IMT などにおいて、学術標本に関わる先駆的な研究成果、そして未来を見据えた自然や人類、協創社会の長期的なありようを広く社会に公開発信している。

・該当する SDGs 目標

4:質の高い教育をみんなに、14:海の豊かさを守ろう、15:陸の豊かさを守ろう

低温センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- すべてⅡに記述

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 著名外国人研究者の招へい 【1⑤】

国際的な研究センターとしての機能強化を目指し、外国人客員研究員の受け入れを実施し、センターに所属する研究室に海外から著名な新進気鋭の研究者(教授)をH28年8月より1年4ヶ月間、客員共同研究員として受け入れた。

- 低温センター安全講習会 【2④】

理系の基礎的学術振興をはかるうえで、必須の低温環境においてその実現のために必要な液体窒素・液体ヘリウムおよび高圧ガスの事故の無い安全な使用方法を、それらにはじめて触れる学部生・大学院生を中心に習得させることを目的として安全講習会を実施している。利用者の利便性を考慮し、各年6回行い、受講者は500名/年にのぼる。また、留学生の受講に対応するため、英語のスライド及び配布資料も用意している。

- 低温センター研究交流会 【2④】

当センターを利用して得られた他分野にわたる研究を一堂に会して、研究会を行うことで異分野間の学内研究交流を図る。特に大学院生・ポスドク等の若手研究者を対象に、ベスト・プレゼンテーション・アワード及びベスト・ポスター・アワードも設け、若手研究者の発表を促すことで、若手研究者の専門外への発信能力の強化を図る。各年、口頭発表は11件程度、ポスター発表は50件程度実施している。

- 低温センター技術研修 【2④】

上記の安全講習会の発展として、液体ヘリウムの使用に際する技術指導を行っている。各年、2回、各回4名までの定員で企画している。

- ヘリウム液化回収システムの増強 【4⑤】

理系の基礎的学術研究に必須である液体ヘリウムの供給体制の増強をはかる。2017年度にはヘリウムガス回収システムの更新が行われる予定である。2018年度にて、ヘリウム液化機を新規に導入し、旧来のものとの二台体制のシステムにする。事業が完了すると、供給可能量が2倍になるだけでなく、不測の事態に対する備えになり、安定した寒剤供給、ひいては継続的な研究を保証することができるようになる。

- 技術職員研修「低温技術研修(初学コース)」 【4⑤】

上記の技術研修は利用者向けの講習であるが、この技術職員研修は技術職員を指導することにより部局の研究環境を向上させることが目的となる。各年一回実施している。

アイソトープ総合センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

アクション 2

④ 附置研究所等の教育機能の活用

- 展開科目自然科学ゼミナール

H27 年度から、文系理系問わず現在の日本を生きるための放射線に関する教育を毎年 A セメスターにて実施している。

アクション 3

① 学術成果の社会への還元

- 福島県双相地区自治体における復興支援

南相馬市、浪江町、楡葉町、広野町との自治体-大学間協定に基づいて各種復興活動へ教員を各種委員記委員メンバーとして派遣し、サンプル測定等とともに、復興支援にあたらせている。

- 文科省事業 COC plus において福島県アカデミアコンソーシアムに参画して放射線教育を担当 e-learning 用放射線教育コンテンツを作成し配信した。

- 「廃炉に関する基盤研究を通じた創造的人材育成プログラム-高専間ネットワークを活用した福島からの学際的なチャレンジ」に参画。

ホット試料分析技術の適用と高度化の研究開発を担当している。

被ばく低減技術の開発、ICP-MS による長寿命核種の測定手法の開発を行っている。

- 日本医療研究開発機構の次世代がん医療創生研究事業において異分野融合創薬システム領域に参画。放射線によるがんの診断と治療のシステム開発を担当している。

小動物 PET イメージングによるがん治療薬体内動態の画像化を行っている。

アクション 4

③ 構成員の多様化による組織の活性化

- HP、学会、大学院説明会等の機会を利用して積極的に外部人材の参加を促進。

外国人留学生 4 名（文部科学省国費留学生 2 名、中華人民共和国国家建設高レベル大学公派研究生（中国の国費留学生）1 名、私費留学生 1 名）、外国人研究生 1 名、社会人大学院生 1 名が現在所属している。

⑤ 世界最高の教育研究を支える環境の整備

- アイソトープ総合センターにおいて、①高活性あるいはガンマ線以外の核種を扱うための管理区域の厳密化、②微量な核種の同定、定量を可能とする共通機器の整備、③研究者間の交流を促進する間取りの変更。

放射性ストロンチウムの定量、イメージング、 α 線核種の医療応用を目指した研究を遂行する体制を確立し、競争的資金を獲得したうえで研究を開始している。

- 全学放射線講習会の講義をテレビ会議システムで柏地区へ配信

さらに放射線従事者の管理システムの作成に伴って、e-learning 配信を大総センターと協力して準備をすすめており、平成 30 年度より運用開始予定となっている。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 超高齢化社会における重要課題において：短寿命 α 線放出核種を用いた内用療法という、従来治療対象とはなりにくかった微細な腫瘍および転移巣に対する新規治療法の実現に取り組んでいる。

- 初期重点分野の実現について：人工知能とロボット技術を組み合わせ変革に寄与するため、生命科学研究を遂行するヒューマノイドロボットの開発実績に基づいて、 α 線精製及び使用の自動化装置開発を進めている。

- 人材育成と獲得：学部学生に対する前期教育においては、講義を、大学院学生に対する教育は研究室において、若手研究者にたいしてはセンター財源を工面することでその雇用増を行っている。

- 研究力強化のためには、部局の枠にとらわれない融合型の研究（イメージングや医薬品開発）を推進するため、部局間の連携、外部資金の獲得を実現しており、現在成果の実現を目指しているところである。

- 知識集約型産業形成のため、センター内に企業研究部門の誘致を行い、平成 29 年度後半において 4 社が参加し、今後融合的研究を推進する予定である。

- 社会連携：原子力発電所事故の被災地域に対する環境測定、被ばく抑制などの活動を行っていたが、近年は雇用創生のための産業育成、特区申請による新たな産業の創出が新たなミッションとして加わっている。実際 α 線医薬品開発を目指す自治体と連携して活動を行っている。

※【】は関連するアクション番号

環境安全研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 研究卓越化を支える確実かつ革新的な廃棄物処理手法の構築 【4⑤】

SDGs 9, 12, 14, 15 に貢献

学術の多様性によって発生する新規廃棄物や内容不明廃棄物の適正かつ確実な革新的処理方法の構築を 2018 年 7 月から開始している。今年度は処理困難な廃棄物を安全に開封し採取分析するための装置を設計した。

○ 化学的有害廃棄物処理施設撤去 【4⑤】

SDGs 9, 12, 14, 15 に貢献

本学の研究教育活動を支えるインフラとして 40 年余りの期間、化学的有害廃棄物の処理を行ってきた本郷地区の実験廃棄物処理施設は、このまま放置すると環境汚染問題・地域住民問題に発展するきわめて高い危険性を有している。本学のコンプライアンス遵守を達成するために 2017 年度には屋外ダイオキシン吸着塔設備を撤去した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 環境安全教育 【2④】

SDGs 4, 9, 12 に貢献

学生、研究員、教職員を含む全構成員を対象に、大学における知の協創と安全・安心社会の基盤となる環境安全教育プログラムを 2017 年 4 月から開発している。段階的教育に対応した実習型教育教材を設計・製作し、実験系基礎（実験室環境、ユーティリティ、実験時の服装）、各論（化学物質、化学的有害廃棄物、高圧ガス）として、講座を開設した。前年度と比較して、座学教育・実習型教育合わせて学内受講者数が 2,000 人増加し、学外見学者が 70 名増加した。国際化に対応した教育の英語化を推進し、英語による教育の受講者が前年と比較して 140 名増加した。今年度の国内外での招待講演件数は 4 件、総説としての発表件数は 3 件（含む学術の動向）である。Asian Deans' Forum での紹介も行っている。

すなわち、グローバルスタンダード環境安全教育プログラムの国内外教育拠点として教育機能の社会への展開を着実に進めている。

○ 研究卓越化を支える確実かつ先進的な化学物質・高圧ガス管理システムの構築 【4⑤】

SDGs 3, 6, 12, 14, 15 に相当

化学物質における試薬から廃棄物最終処分まで、および、高圧ガスを一元的に管理可能で研究現場の実態に即した実効性及び教育効果の高い新たなシステムの構築を 2016 年 11 月から開始している。前年度と比較して化学物質・高圧ガス管理のシステム実装が進むと同時に、特許出願を年度内に終える予定である。

人工物工学研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 文部科学省新学術領域研究「身体性システム」の設定 【1①】
脳科学研究とリハビリテーション医学研究を人工物工学ベースのモデリング手法で統合する「身体性システム科学」なる新しい学問領域を創出し、平成 26-30 年度に文部科学省新学術領域研究の拠点となっている。
- 文部科学省科学研究費補助金特設分野「人工物システムの強化」の設定 【1①】
平成 28-30 年度に文部科学省科学研究費補助金特設分野として「人工物システムの強化」が設置され、人工物工学に関する研究が全国的に展開されている。
- 「東大・筑波大・産総研の TIA 連携プログラム探索推進事業」における拠点形成 【1①】
サービス工学とビッグデータを組み合わせたイノベーション・アリーナ形成が平成 28 年に採択され、若手研究者を中心に社会科学系の研究者の協力を得て DDSE (Data-Driven Service Engineering: データ駆動型サービス工学) の理論と技術を創成する拠点を形成している。
- 「人工物工学入門」の出版 【1③】
人工物工学の概念を一般に広げることを目的とし、東京大学出版会より書籍「人工物工学入門」を平成 27 年に出版した。
- 見立て力の教育研究カリキュラム 【2④】
大学院集中講義「人工物を創出するための理解」を、実践型グループ演習(Project Based Learning: PBL)として、平成 28 年度から開始した
- アジアにおける社会技術化 【3①】
日本では人工物の多くが老朽化しつつあり、これにトリアージの概念を適用して社会的価値を定量化し維持管理を行うことが考えられる。これをアジアの人工物（具体的にはダナン市の橋梁）に適用するとともに、現地の大学等と協力して技術移転を進めている。

生物生産工学研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- ミネソタ大学 BioTechnology Institute との二国間セミナーの実施、学術交流協定の締結 【1①】
最先端バイオテクノロジー研究を牽引する日米の研究者が国際連携と分野融合型共同研究を発展させる場を提供し、継続するための制度を整えた。
- 西南大学との学術交流 【1①、2⑤】
平成 25 年に締結した学術交流協定に基づき、センター教員が西南大の客員教授を務め、また、西南大から博士課程大学院生を受け入れて国際的に連携した教育を進めている。
- 生物生産工学研究センター研究発表会 【2⑧】
発表は基本的に英語で行い、学生や若手研究員の研鑽、交流の場を提供している。
- 連携部門の設置 【1①、2④】
平成 27 年度より 3 つの学外連携部門を設置し、理研や産総研の研究者、他大学の教員を委嘱教員として卓越した研究、高度な専門性を付与する教育を充実させている。
- 研究室体験活動プログラムの実施 【2①、2④】
専門的な研究の体験の場を教養学部生に提供している。
- 微生物科学イノベーション連携研究機構の設置準備 【1①、2②、2④、3②】
世界をリードする高い学術的成果、国際的イノベーション人材、社会実装に向けた応用研究・新産業の総出の統合型拠点の形成を、農学生命科学研究科と共同して進めている。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 女性教員の採用 【4③】
H29 年 11 月現在の女性教員比率 11%（特任教員を含めた女性教員比率 23%）。
- 寄付研究部門設置 【3②】
平成 28 年に新たな寄付研究部門を設置し、産学連携した研究・教育拠点としている。

アジア生物資源環境研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ アジア生物資源環境研究センター資源環境管理連携部門の整備 【1①】

「資源環境管理連携部門」をセンターに設置し、連携研究拠点に所属する研究者にセンターの教員（客員教授、客員准教授）を委嘱（東北林業大学（中国）、南京農業大学（中国）、タミルナードゥ農業大学（インド）、クイーンズランド大学（オーストラリア））。客員教員の所属する海外研究拠点との連携が強化されるとともに、大学院生・若手研究者等の海外での研究指導体制が整備され、共同研究の実施、留学生の派遣等が促進されている。

○ 海外共同研究拠点の整備 【2②】

アジアを中心として海外研究拠点の整備に努め、学術交流協定の締結を進めた。東北林業大学、南京農業大学、カンボジア農業開発研究所、南開大学、タミルナードゥ農業大学、カセサート大学、ベトナム国立農業大学、浙江農林大学、ムラワルマン大学、南京林業大学と学術交流協定を締結済。福建農林大学と締結予定。運営費交付金を原資とした海外拠点維持費により整備を進め、共同研究および大学院生、若手研究者の研究支援を推進。東北林業大学と南京農業大学の2つの研究拠点には、中国側の経費により連合研究室が設置され共同研究の便宜が図られており、大学院生、研究者の受入等も含め、研究・教育支援が進んでいる。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 海外若手研究人材育成（生物資源環境学） 【2④】

外部資金等を用いて、海外、特にアジアの若手研究者、大学院生に対して生物資源環境学の教育・研修を行い、研究人材育成に貢献。H27年から毎年、JSTの日本・アジア青年サイエンス交流プログラムにより、アジアの拠点研究機関より若手研究者・大学院生を招へいし、生物資源環境学の短期教育・研修を行った。H27：6カ国8名、H28：7カ国10名、H29：7カ国10名。東大の国際短期プログラムとしても登録。H30年も継続予定。

○ 海外技術研修 【3①】

アジア地域の大学、研究機関、行政機関、NPO等に所属する研究者、技術者、行政担当者等に対し、持続的生物資源利用のための技術指導を行う。H28年から毎年、有害微細藻類に関するトレーニングコースをアジア地域で開催。H28年度はシンガポールで実施し10ヶ国20名が参加、H29年度はマレーシアと日本で実施しそれぞれ9ヶ国20名、8ヶ国12名が参加。

大学総合教育研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 東京大学オンライン・エデュケーション 【1④、2⑦、3⑤】

UTokyo OCW、東大 TV、また配信プラットフォームとしての eLF により、東京大学の正規講義、本学主催の公開講座やシンポジウム、学内教職員対象の研修などの資料や動画を無料公開。また国際連携講義システム UTOP により、リアルタイムな講義等のネット配信も可能としている。これらにより、自己学習の機会を増やし、生涯学習を促進する有効な手段となると期待されている。1,400 を超える正規講義や、学内限定配信の教職員対象研修（URA 研修、新任教職員研修、研究倫理研修等）72 件等の動画を配信しており、学内外から年間 16 万以上の訪問者数がある。
- 東京大学授業カタログ 【2⑤、2⑦】

東京大学独自の教育システムの世界発信として講義のシラバスをその講義間の関連性も含め、広く一般に公開している。年間 37 万件程度のアクセスがある。特に USTEP 生に対して、事前に履修計画が可能なシステムを提供しているため、実際に全体の約 5%程度が海外からのアクセスとなっている。また他大学とのカリキュラム比較を可能にするシステム開発を行っており、現在国内 5 大学との比較を可能にしている。
- 東大ナビ 【3①】

東京大学の部局等が主催するイベント情報を集約し、ウェブサイト、Twitter、LINE@、メールマガジンで配信。Twitter フォロワー 10,449 名、LINE@の友だち数 8,117、メールマガジン登録者 14,808 名。例年、50 のイベント主催・共催部局や部署等から 200 件以上の公開講座等のイベント情報掲載依頼を毎年受けて配信。
- 東京大学フューチャーファカルティプログラム（東大 FFP） 【2④】

学内の大学院生、ポスドクおよび教職員を対象にした、大学教員としての「教え方」を学ぶ半期プログラム。学生の学びを促すためのアクティブラーニングをとり入れた授業のデザインや評価、学習の科学などを実践的に学ぶ。今年度は合計 93 名修了（うち 64 名が大学院生）。修了者アンケートによれば、満足度は 5 件法における「大変満足」（70%）「満足」（30%）の割合は 100%。これまでに 500 名以上を組織する修了者ネットワークを形成。修了生による書籍も刊行された。また、「インタラクティブ・ティーチング」として「教え方について学ぶ」コンテンツをオンライン化し、テキストも整備して学外に提供。これらは、大学関係の公募情報サイトである JREC-IN にオンライン学習コンテンツとして登録されている。
- 世界大学ランキングの分析 【2②】

東京大学と世界の主要大学（ピア校）との比較（ベンチマーキング）を行った。タイムズ・ハイヤー・エデュケーションや QS や上海交通大学などの世界大学ランキングを比較して分析し、東京大学の特徴を明らかにする。大学ベンチマーキングにより、東京大学の強みと弱みを明らかにした。また、上海交通大学の世界学術大学ランキングの担当者との意見交換や、QS のレビュアーとしてランキングの形成に参加。さらに、分析結果を学術書や報告書や雑誌論文として学内外に報告している。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- Dive!（新任教員支援プロジェクト） 【1④】

東大に着任して数年以内の教育経験の浅い教員を対象としたワークショップで、次世代を担う研究者、また東大の教員としての活躍を支援。2016 年度は 34 名、2017 年度は 22 名の計 24 部局からの参加があった。参加者の 92%がワークショップに「とても満足」あるいは「満足」し、96%がワークショップへの参加を周りの新任教員に勧めたいと回答。
- English Academia 【2②】

全学の大学院生と若手研究者を対象に、英語で教育研究する技能を学ぶオンライン英語教材の制作と運営、対面ワークショップを開催。登録者数は、15761 名、修了者数 276 名、ページビューは 284,806PV(2017 年 2 月～2018 年 2 月)ワークショップは合計 3 回で 51 名の参加があった。
- 大学教育の達成度調査 【2①】

学部卒業時に、身に付けた能力の自己評価や東京大学の教育の評価をすべての卒業生に対して実施。2017 年度で 9 回目。外国語の読解力の自己評価は高いのに対して、外国語のコミュニケーション能力の自己評価が低いなど、教育の改善につながる基礎的な結果を得ている。教育運営委員会で結果を報告するとともに、学内広報特別号として、広く学内外に調査結果を周知している。また、各学部からの要請に基づき、各学部別の集計や原データを提供し、各学部の教育の評価や教育の改善の基礎資料として用いられている。
- 朝日講座 【2⑥、3⑤】

産学共創の取り組みの一環として、朝日新聞社による寄附講座を文学部（全学部共通授業科目）で開講している。後期課程学生を対象とした教養教育のさらなる拡充を目指し、オムニバス形式の講義を実施。毎年 1 名、朝日新聞社からの講師をゲストスピーカーとして迎え、講義とディスカッションを行うことで、幅広い視野と課題解決能力を持った学生の教育に取り組んでいる。2017 年度講義においては全 12 回中 11 回を一般公開し、学内外問わず、履修者以外にも講義の聴講を可能としている。

※【 】は関連するアクション番号

空間情報科学研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 広域アジアを対象とした時空間情報基盤の構築 【1②】

京都大学・東南アジア地域研究研究所などの関連機関と連携し、地名・住所・地図データの収集・整理や、曖昧な地理情報を高精度で分析する手法の開発を、科学研究費などを用いて実施。
- 空間情報科学のデータ基盤 【1③】

H28年度は約750件のデータを保有。また166件の共同研究（うち6件が国際的共同研究）を実施し、H29年度はこれを上回る見込み。共同研究者は計算機&数学、工学、環境&地球科学、人文社会系など多様な分野に論文を発表。共同研究採択数は年平均10件程度ずつ増加。空間情報科学の研究と成果を広く共有するため、200名以上が参加する全国共同利用研究発表大会「CSIS DAYS」を毎年開催。研究アブストラクト集の公開、USTREAM配信を通じ広く情報発信を行う。
- 空間情報科学に資する分析 【2④】

地理情報システムの代表的なソフトウェアであるArcGISの利用方法を実習形式で学ぶことができる講習会を本郷・駒場・柏において平均二か月に1回のペースで実施。全学の学部生・院生や若手研究者らが参加。講習会は初級編と中級編に分けて実施。ArcGIS Onlineの講習会も行い、オンライン上で動作するGISの実習を実施。さらにH29年度にはフリーソフトのGISであるQGISの講習会も実施。
- 空間情報科学情報の公開
「地形鮮明化プロジェクト」を行い、地上レーザ測量や、UAV（ドローン）空撮画像を用いたStM多視点ステレオ写真測量など、地形・地物の高解像度情報の取得技術を確立し、地球科学・防災・都市・考古など各学術分野で応用。この活動を通じて得られたデータを公開・共有。
- エボラ出血熱の感染拡大抑制
ITU(International Telecommunication Union)からの要請を受け、シエラレオネの人々の流動状況の解析を行うための手法・解析システムの技術支援を実施。携帯電話から得られる位置データを活用し、人々の属性や活動内容等の推定手法、人々の行動のモデリング手法、およびそれを利用した予測手法等を開発。それらの手法をシステムとして実装し、エボラ等の疾病対策や人口統計の作成支援などに活用。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 宇宙インフラ活用人材育成のための大学連携国際教育プログラム 【2④】

慶應義塾大学、東京海洋大学、事業構想大学院大学（2015年度より参加）、青山学院大学（2015年度より参加）と共同して、国際教育プログラムを2012年度より実施。国際的なコミュニケーションやプロジェクトマネジメント、チームワーキングなどが重要な教育項目。個別の技術や知識の習得に偏りがちな大学・大学院教育を社会的な課題解決という視点から統合化し、ソリューションとしてまとめる教育と訓練を実施。2016年度からは高校生（開成学園、渋谷教育学園）も部分参加。2017年10月にグッドデザイン大賞を受賞。
- 放射線研究支援・教育支援 【3①】

福島第一原発周辺の高線量地帯周辺における野生動物の生態・被曝モニタリングのための空間情報取得プラットフォームを開発。具体的には、調査員の立ち入りが極めて困難な浪江町のフィールド調査を遠隔から安全に行えるシステムを構築。H28年度には9000時間分の自然環境音情報に含まれるウグイスの鳴き声を対象とし、畳み込みネットワークを用いた人工知能による遠隔からの健康調査手法を開発。成果はフランスの研究機関との共同で国際誌に発表。この業績に対し、イタリア政府の国際美術賞とドイツ連邦のデザイン賞を受賞。

情報基盤センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 教育支援 ICT 環境の整備（学習管理システム） 【4⑤】

H27 年度以降、学務システム UTAS とのデータ連携、UTokyo Account での利用開始、e-learning 機能強化などの機能拡充を実施。H28 年度は 1,500 近くのコースで利用され、H26 年度比で 2.4 倍以上に増加。H29 年度は、H26 年比で 3 倍程度になることが見込まれる。さらに H29 年度には、教職員及び学生を対象とした情報セキュリティ教育用の e-learning 基盤としても利用され、これを含めると利用者数は約 4 万 7 千人以上に達した。

○ 教育支援 ICT 環境の整備（教育用計算機システム） 【4⑤】

H27 年度末にシステム更新を行い、体感速度の向上、利用可能なソフトウェアの拡充、クラウドサービス利用の拡充などを実現。H28 年度には、学生向けの新規利用者向け講習会にオンライン版(e-learning 版)を設け、学外からでも、また夜間休日でも、受講を可能とした。教養学部の情報科目、語学科目などをはじめ、学生を中心に約 2 万人が端末サービスやメールサービスを利用し、ICT 活用型の授業や自習に用いられた。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 教育支援 ICT 環境の整備（学習管理システム） 【4⑤】

国際総合力認定制度で必要となる国際総合力ポートフォリオの管理機能を実現することを目的に、H29 年度から機能強化を行っている。H30 年度から実際に利用が開始される予定である。

素粒子物理国際研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 次世代素粒子研究の国際連携 【1①】

次世代の国際共同研究の技術提案書（現在欧州で行われている LHC 実験のアップグレード計画）を 2 通完成させ、国際共同実験での中核としての機能を拡充した。

 - ・ Technical Design Report for the Phase-II Upgrade of the ATLAS Muon Spectrometer (CERN-LHCC-2017-017)
 - ・ Technical Design Report for the Phase-II Upgrade of the ATLAS TDAQ System (CERN-LHCC-2017-020)
- 東京大学 CERN-LHC 研究拠点 【1①】

第二期実験で最初に得られたデータの物理解析を国際チームの中心となって行い、世界最高エネルギーの素粒子反応での新粒子及び新現象を探索した。その予備的な結果を国際会議及び主要学術ジャーナルで発表した。
- 東京大学 PSI 研究拠点 【1①】

国際共同研究により新しい実験装置の建設を進めており、既に完成した装置については較正と性能評価を行っている。平成 30 年度には全実験装置が完成する見込みである。
- CERN 夏の学校 【2②】

CERN Summer Student Programme（加盟国の学部学生参加型）と一部コラボレーションし、修士課程大学院生を対象に毎年実施。平成 27 年度は 9 名、平成 28 年度は 2 名、平成 29 年度は 4 名が参加。
- PSI サマープログラム 【2②】

PSI で、修士課程大学院生と ETH Zurich の大学院生が実験技術の研修に参加（平成 27 年度は東大 5 名・ETHZ 3 名、平成 28 年度は東大 5 名・ETHZ 3 名、平成 29 年度は東大 4 名・ETHZ 2 名）。毎年実施してきたが、戦略的パートナーシップ構築プロジェクト（平成 27 年度～）により ETHZ との学生交流を開始。共同利用・共同研究拠点として他大学からの参加も受け入れ（九州大学、総合研究大学院大学）。
- 外国人教員の採用による構成員の多様化 【4③】

運営費を財源とした特任助教で外国人教員を 1 名採用し、人事の国際化を進めた。
- 国際大規模グリッドデータ解析環境の整備 【4⑤】

平成 27 年 12 月に日本における国際大規模グリッドデータ解析の基盤システムである地域解析センターシステムを更新して、そのコンピューティング及びストレージ性能を大きく向上させた。また、最先端の大規模コンピューティング環境を推進する一環として国際会議 CHEP2015 を主催し、世界 28 カ国から約 450 名が参加。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 機械学習・人工知能を応用した物理解析の教育 【2④】

機械学習やビッグデータの扱いや高度な数理情報技術を習得した人材を育成し、構想の実現に貢献する。素粒子実験で得られた膨大な実験データを最新の機械学習などを利用した AI 技術を用いて解析を行い、最先端の素粒子研究の成果を得ると同時に、高度な数理情報技術を習得した人材を育成し、理学博士取得者の新しいキャリアパスの構築にも繋げるものである。

平成 29 年度は、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理分野の大学院生を対象にしたコンピューティングサマースクールにおいて、最先端のコンピューティング・ソフトウェア技術のトレーニングを行った。

大規模集積システム設計教育研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 【継続課題】 国際科学技術共同研究推進事業 【1①】

インド IITB との研究協力拠点形成に向け、JST の二国間事業:国際科学技術共同研究推進事業 H28 年度より「国際共同研究拠点」日印共同公募に採択され共同研究を開始した。インドと日本とで定期的に相互訪問、ワークショップを開催している。

○ 【継続課題】 海外教育支援 モンゴル高等教育支援 【3⑤】

JICA のモンゴル国工学系高等教育支援事業に関し、モンゴル国立大学との研究協力を開始。博士号取得を目指す学生、研究員の受入などの交流を通じて、集積回路教育に関する支援および共同研究を進める。東大より合計 4 名教員をモンゴル国立大学へ派遣し、セミナーを開催したほか、大学院学生を関連研究室で受け入れた。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 【新規課題】 フランス CNRS-RENATECH との協業 【1①】

フランスのナノテクノロジー基盤ネットワークである RENATECH との相互協力協定をナノテク国内 16 拠点の代表として進めるため、フランス共和国のエンジニアを長期(1年間)雇用し交流によって支援機能を強化させている。特に、東京大学内の登録研究室が 80 研究室から 97 研究室と 17 研究室増加しており、先端分野で本学が短期間に成果を出す仕組みとして現場からの信頼を獲得している。

○ 【新規課題】 アジア新興国との集積回路設計研究教育アライアンス 【1①】

ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、インドネシア(バンドン)の研究拠点を訪問、セミナー講演ならびに打合せを行った。成果として VDEC がホストとなりベトナムと先端集積回路試作の共同研究を 2017 年 12 月より開始されたほか、ミャンマーからの設計受入れに関する協議を継続している。

○ 【継続課題】 武田先端知クリーンルーム 【3②】

文科省ナノテクプラットフォーム事業を引き続き受託し、武田先端知クリーンルームの公開利用を拡充した。産業界からの利用研究登録数は平成 28、29 年度の過去 1 年 8 か月で 45 社から 80 社へと 35 社増加しており、東京大学のナノテク技術の社会展開が進んでいる。

○ 【継続課題】 NEDO プロジェクト 【3②】

NEDO「IoT 推進のための横断技術開発プロジェクト」における革新的基盤技術開発の一環として「超低消費電力データ収集システムの研究開発」が採択。企業との共同開発事業の IoT センサーノード通信機能の高性能化の研究を開始するとともに、半導体設計分野の実用化産学連携研究で必須の「拡張アカデミックライセンス」の新概念を CAD ベンダーとともに確立し、プロジェクト参加者にライセンス提供するセンター活動を継続し、東京大学からの産業育成に向けて実績を積み上げている

政策ビジョン研究センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 国際政策研究プラットフォーム 【1②】

本センターでは、H27 年度から「科学技術イノベーション政策立案・経済社会システム構築」を進めており、その活動をベースに H28 年度よりグローバル政策アジェンダワークショップを通じた「国際政策研究プラットフォーム」の本格始動に向けて文理融合の研究を進めた。

○ 国際政策研究プラットフォームのロールアウト

- ・ 平成 29 年度より「国際政策研究プラットフォーム」を発展させ、政策担当者や海外の大学・研究機関を研究実施の段階で巻き込み、積極的なロールアウトを行なっている。
- ・ また実務家の社会人教育プログラムと組み合わせることで研究成果の社会実装の確度を高めている【3①】。
- ・ さらに大学院生に安定的なフィールド実習の場を提供するとともに、国際フォーラムや海外からのフェロー招へいをリーディング大学院 GSDM の教育プログラムと関連付けることで、国際感覚を鍛える教育効果も出ている【2②】。
- ・ 未来社会の駆動モデルの模索のため、産学協創、知財・利益相反管理等の制度設計への学術的貢献【3②】も行っている。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ 国際政策研究プラットフォームのロールアウトによる連携研究の発展 【3①】

国際政策研究プラットフォームのロールアウトを安全保障、エネルギー、グローバルヘルスの最先端分野で進めてきたが、未来社会協創の構想を実現するには、これらの分野に加えて経済分野の協力が欠かせない。そこで、これまで、7 回に渡る IMF 等との連携によりアウトリーチの実績を積んだ経済分野の活動を元に、H29 年 4 月に「グローバル経済リスクの分析と政策研究ユニット」を立ち上げた。当研究ユニットとの連携により、研究の範囲を拡げる。また、これらを通じて SDGs 協創研究部門を立ち上げ、既に築いてきた海外大学・機関等との連携に加えて、国際ネットワークをさらに拡げることと、若手研究者の雇用を予定しており、指定国立大学の構想における、研究力強化と人材育成に繋げる。

○ 戦略タスクフォースリーダー養成プログラムの着実な実施 【3①】

企業の戦略企画部門等を対象とした戦略タスクフォースリーダー養成プログラムを H27 年より開始し、3 年間で 85 人 39 社の参加があった。日本生産性本部が共催で特に H29 年度は自立的に運営。

○ 若手研究者支援による研究力強化 【1④】

若手研究者向けの内部助成制度を 2016 年 5 月に創設した。前年度より助成を活用した研究者で外部資金の獲得者が約 2 割増となった。

高大接続研究開発センター

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- アクティブ・ラーニングのモニタリングシステム開発 【2⑤】
アクティブ・ラーニング型の授業やグループディスカッションなどパフォーマンス型の入試に活用できる参加者の全言動を自動でテキスト化できるシステムの開発を行った。
科研費基盤研究 S の資金も得て、産官学連携で協調学習中や共同問題解決中の学習者の対話や手書きデータを自動認識するシステムを開発中。知識構成型ジグソー法という授業の型を用いた実践では、教室環境で個人の単独発話なら 70%以上、複数話者の同時発話でも 40%以上の認識精度で基盤となる技術について特許出願済である。
- 推薦入試の改善に資するための調査研究の実施 【2⑤】
平成 28 年度入試から導入した推薦入試に関して、高校成績、入試成績、入学後の学業成績の相関関係等の分析を実施するとともに、推薦入試入学者の動向等を把握するため、インタビュー調査やアンケート調査等を実施・分析し、各学部が参画する関係委員会等に概要を報告した。今後、詳細版を報告書として取りまとめ、推薦入試の改善に資するため、執行部や関係委員会に報告する予定である。
- 全国各地からの学生数増加及び女子学生数増加に向けた入試広報の企画・分析 【2⑤】
東京大学主催の「主要大学説明会」やその他各種説明会、また教育委員会や高等学校への説明内容を分析し、志願者やその保護者、高校教諭等により分かりやすくなるよう必要な修正等を行った。
特に全国各地からの学生数の増加に向けては、全国 7 都市において実施する主要大学説明会やその他各種説明会等に加え、比較的志願者の少ない道府県の教育委員会や高等学校に積極的に働きかけて 15 回程度の説明会等を企画・実施した。
また、女子学生数の増加に向けては、上述同様に比較的志願者の少ない道府県の教育委員会や高等学校に積極的に働きかけて説明会等を企画・実施するとともに、来年度の実施内容や説明内容の検討に資するため、男女共同参画室が主体となって実施する「女子高校生のための東京大学説明会」や「在学女子学生による母校訪問」等においてアンケート調査等を実施・分析した。
- 学部入学者選抜等及び学部教育等の改善に資する調査・分析 【2①、2⑤】
入試制度委員会の下に置かれる追跡調査委員会と協働し、高校成績、入試成績、入学後の学業成績等の相関関係を始めとする各種データの分析を行い、現在報告書として取りまとめを行っているところで、今後、学部入学者選抜及び学部教育等の改善に資するため、執行部、各学部、関係委員会等に対して提供・説明することとしている。
特に今年度は、この報告書が学内でより有効活用されるよう、具体性と実践性を意識した簡略版の冊子を作成するとともに、第 2 次学力試験問題の妥当性等の検証に資するため、新たに試験問題の大問単位での分析を加えることとしている。
また今後、学生の学習活動、課外活動、生活実態等を多面的に分析するためのウェブ調査を実施し、学部入学者選抜及び学部教育等の改善に資するため各学部に提供する。
なお、高大接続改革における「いわゆる英語 4 技能」に関連して、2 月 10 日に「東京大学高大接続研究開発センター主催シンポジウム ― 大学入学者選抜における英語試験のあり方をめぐって ― 」を、文部科学省幹部や国立大学関係者、また高等学校関係者や英語教育民間事業者等を招いて開催する。
- 初等中等教育における対話型 AL 授業の教材開発及び実践 【2⑤】
「知の協創 実践学講座」を実践した。また参加教員と協働して、高校生対象の実践学講座を実施し、教材開発中である。
- 小中校アクティブ・ラーニングの授業づくり支援 【3⑤】
初等中等教育支援のネットワークと開発した教材・コンテンツ等を活用し、教員研修の支援等を行うことで、初等中等教育の質の改善に寄与。H27-29 で、小中高校生が大学での学びに備えた資質・能力向上やコンテンツの深い理解を実現するためのアクティブ・ラーニング型授業教材を小中高等学校現場と連携し、約 5,000 教材開発した。その教材も活用して、授業改善のための研修を 38 都道府県の教委、学校等を対象に 399 件行った。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 推薦入試の改善に資するための調査研究の実施 【2⑤】
推薦入試入学者の高校成績、入試成績、入学後の学業成績等の追跡調査を実施するとともに、推薦入試入学者の動向等を把握するため、インタビュー調査やアンケート調査等を実施・分析し、推薦入試の改善に資する。
- 学部入学者選抜等及び学部教育等の改善に資する調査・分析 【2①、2⑤】
追跡調査委員会と協働し、高校成績、入試成績、入学後の学業成績等の追跡調査を実施するとともに、今後、学部入学者選抜及び学部教育等の改善に資するため、執行部、各学部、関係委員会等に対して提供・説明することとしている。
特に今年度は、この報告書が学内でより有効活用されるよう、具体性と実践性を意識した簡略版の冊子を作成するとともに、第 2 次学力試験問題の妥当性等の検証に資するため、新たに試験問題の大問単位での分析を加えることとしている。

※【 】は関連するアクション番号

カブリ数物連携宇宙研究機構

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

- 国際的に卓越した研究拠点の拡充 【1①】

2007年から10年間の世界トップレベル拠点形成プログラム(WPI)で、唯一5年間の延長を認められた。約90名の研究者の半数が外国人であり、国際共著論文が6割を超えた。宇宙の起源、運命、法則の探求に向けたすばる望遠鏡の超広視野大型カメラHSC、同多天体分光器PFSや、原始重力波を世界に先駆けて検出するための衛星実験LiteBIRD等の国際的研究活動の推進により魅力ある研究施設として世界から認められている。毎年、国際公募で採用する15名程度のポスドク採用には600名近い国際応募がある。3年任期終了後多くの者が海外著名研究機関に教員職を得ている。
- 硬X線・ガンマ線イメージング拠点の設立 【1①】

2017年11月、宇宙科学観測を発祥とする硬X線・ガンマ線イメージング技術を適用・発展させ、医学研究者と連携して核医学、特にがん研究への加速的応用を図るとともに、宇宙観測における発展を促進することを目的とした大学共同利用拠点を、JAXA宇宙科学研究所と共同で設立した。
- 外国人研究者支援制度の拡充 【1④】

多数のバイリンガル事務職員を採用し、日常生活を支援(一部外部委託)する等の充実したサポートにより、外国人研究者にアジアの端にいることを意識させない研究環境を実現した。事務職員による外国人研究者向け英語サイトの充実(安全ビデオ、事務手続きの英文化、各種e-learning等)の成果は全学、他機関への波及を見せている。こうした業務改善により事務職員チームは2015,2016,2017年度を含む5回の業務改革総長賞、特別賞を受賞した。
- 研究者雇用制度改革 【1⑤】

特任助教をテニユア・トラックと位置づけ、外部評価を含めた厳正な審査を経て、テニユアとすることにより、若手に魅力的な形とした。また、クロス・アポイントメント制度の活用や、市場原理に対応できる柔軟な給与体系の構築等により、世界的なレベルの優秀な人材を国際公募により確保してきた。カブリ基金により高度な研究能力を持つポスドクをKavli Fellowとして採用している。また、海外研究機関(KIAA-北京大学カブリ天文物理研究所)との共同でポスドクをKIAA-IPMU Fellowとして採用する制度を進めている。
- オックスフォード大学院生の受け入れ 【2④】

2016年より、オックスフォード大学院生を受け入れ、教員と共に実験物理の研究を行い、その成果によってオックスフォード大学で学位を取得するというテストプログラムを実施している。神岡研究施設での最先端の研究を通じ、高度な専門性を持つ研究者を育成している。2016年3人、2017年4人の大学院生が在籍して研究を行っている。
- 国際広報の改善と強化 【3④】

国際情報発信網であるEurekAlert、ResearchSEA、AlphaGalileoと契約し、研究成果を直ちに海外発信できる体制を取っている。2014年からこの体制をとったことにより、速報体制も含め特に海外メディアの記事取り上げ方に大きな改善が見られている。具体的には、海外メディアに取り上げられた件数がそれまで数十件であったのに対し、2015年以降、数百件に上昇している。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

- 人材育成・獲得 【1①、1④】

10年間にわたる世界トップレベル拠点プログラム(WPI)により、世界と競合できるトップクラスの研究者を国際公募によって集結させてきた。今や拠点の研究者はその半数が外国籍であり、海外の研究者たちが違和感なく研究が行える環境を整備してきた。若手研究者の頭脳循環の核として機能し続けており、多くのポスドクが任期を終えた後、海外の著名な大学・研究機関に職を得ている。こうした研究環境は世界から見えており、東京大学の人材育成・優秀な教員獲得に大きく寄与してきた。
- 研究力強化 【1①、3②】

「知識集約型産業集積形成のための拠点整備」に関連して「つくばー柏ー本郷イノベーションコリドー」構想において、高エネルギー加速器研究機構、筑波大学と原始重力波検出LiteBIRDプロジェクト、BelleIIプロジェクト、素粒子研究やビッグデータの統計学的処理などを通して実質的なコリドー構成を行ってきた。
「国際ネットワークの強化」に関連してカリフォルニア大学バークレー校を世界トップレベル拠点プログラム(WPI)におけるサテライト拠点として位置付け、教員、大学院生の活発な人材交流を推進してきた。
- 大学運営・経営機能の強化 【4②】

「資産獲得・活用による財務基盤の強化とその体制整備」に関連し機構の卓説した国際的研究活動が評価されカブリ財団による基金設置、また民間の浜松ホトニクス株式会社による寄付研部門の設置と冠教授による高度な研究活動の支援を実現してきた。

※【】は関連するアクション番号

サステナビリティ学連携研究機構

1. 東京大学ビジョン 2020 に基づくこれまでの成果

○ 生物多様性研究 【1①】

環境省・環境研究総合推進費（S-14）の代表機関として生物多様性に関する研究を継続した。IR3S の有する生物多様性に関する知見を十分に生かし、国内外に波及する研究成果をあげた。

○ 気候変動研究 【1①、3②】

気候変動適応に関する大型プロジェクトをインドネシアとベトナムにおいて環境省と共同で実施し、気候変動の科学に貢献するだけでなく、政策と科学の連携研究を推進した。

2. 指定国立大学法人構想の実現に資するこれまでの成果

○ サステナビリティ学に関する専門誌の運営 【3①】

Sustainability Science 誌（IF: 3.429）の運営を担当し、サステナビリティ学（Sustainability Science）並びに SDGs 等に関する学術的な基盤を構築し、サステナビリティに関する学術コミュニティをリードした。

○ GLP-GEfIL への協力 【2②、2⑥、2⑦】

GLP-GEfIL の実践研究のテーマである「サステナビリティ」の主幹メンター教員を本機構の教員が務め、学部学生（3年生）に対してサステナビリティならびに SDGs に関する教育を行った。

○ Future Earth 国際事務局の運営 【1①】

地球変動研究の国際的プラットフォームである Future Earth の国際事務局を運営し、同分野の推進と本学の研究活動との連携を推進する。

○ 未来社会協創推進本部の支援 【3④】

同本部連携支援分科会国際連携タスクフォースの支援を担当し、とくに海外の諸機関と連携、本学の活動内容の広報等を行う。

○ サステナビリティ学国際会議の主催 【1①】

Future Earth ならびにストックホルムレジリエンスセンターと連携し、サステナビリティ学国際会議をストックホルムで主催した。欧州を中心とした 200 名あまりの参加者を得、その成果として Sustainability Science 誌特集号、Sustainability Science Book Series の専門書の発刊を予定している。